



未来を切り拓くリーディングカンパニー



オンライン 会社説明会

しちじゅうしち
77 七十七銀行
BANK
証券コード：8341

2022年7月5日

1. プロフィール	...	2
2. 決算概要	...	10
3. 事業戦略	...	18
4. サステナビリティ	...	43

01 | プロフィール

名 称	株式会社七十七銀行 ^{しちじゅうしち}
本店所在地	宮城県仙台市
創業	1878年（明治11年）12月9日
資本金	246 億円
従業員数	2,673人
店舗数	143（本支店137、出張所6）
自己資本比率	10.27%（国内基準・連結）
総資産	10兆6,660億円 ^{（地銀12位）}
預金・譲渡性預金	8兆8,464億円 ^{（地銀9位）}
貸出金	5兆3,402億円 ^{（地銀12位）}
格付け	JCR : AA、R&I : A、Moody's : A3 (2022年6月末時点)

〔土地・人口・生活〕

総面積（全国16位）

7, 282 km²

人口（全国14位）

2, 282, 106 人

（うち、仙台市 1, 065, 932 人）

世帯数（全国14位）

1, 016, 612 世帯

新設住宅着工戸数

16, 271 戸

〔産業・経済〕

県内総生産（名目）（全国14位）

95, 123 億円

民間事業所数（全国16位）

102, 026 事業所

農業産出額（全国18位）

1, 932 億円

海面漁業・養殖業産出額（全国4位）

834 億円

製造品出荷額等（全国24位）

45, 336 億円

卸売・小売業年間商品販売額（全国11位）

115, 549 億円

※「2022みやぎのすがた（宮城県勢要覧）」および「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」より転載

せんだい都心再構築プロジェクト

- ◆老朽建築物の建替えと企業立地の促進
- ・「仙台都心部建替え促進助成金制度」の創設
- ・「高機能オフィスの整備」に着目した容積率の緩和
- ・企業誘致体制の強化と助成制度の拡充 等

※仙台市が2019年10月に開始した2030年度までのプロジェクト

次世代放射光施設（2023年度完成予定）

- ◆放射光施設の経済波及効果
- ・稼働後10年間で1兆9,017億円（東北経済連合会推計）

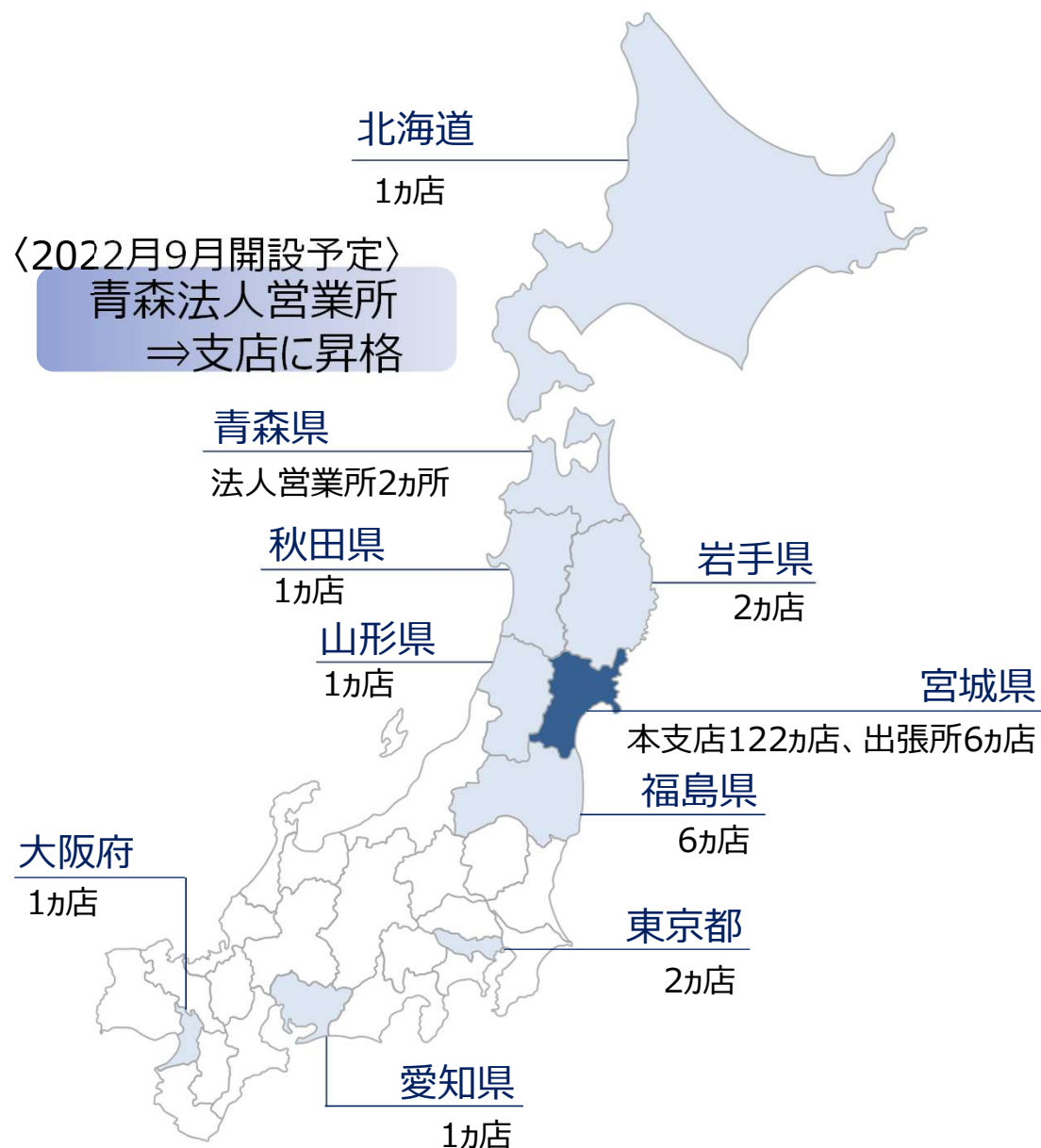


次世代放射光施設（イメージ）

提供：一般財団法人 光科学イノベーションセンター

地域開発
プロジェクト

国内店舗ネットワーク



海外ネットワーク

【海外駐在員事務所】

	人数
上海駐在員事務所	2名
シンガポール駐在員事務所	2名
合 計	4名

【行員派遣先】

派遣国・地域	派遣先等	人数
中国・上海	日系金融機関	1名
中国・大連	宮城県大連事務所	1名
タイ・バンコク	現地金融機関	1名
ベトナム・ハノイ	現地金融機関	1名
ベトナム・ホーチミン	日系コンサル	1名
英国・ロンドン	日本貿易振興機構	1名
合 計		6名

【提携先】

提携機関	対象国	先数
海外金融機関等	タイ・インドネシア等	11先
海外専門機関等	中国・香港・タイ等	7先
合 計		18先

■ 七十七グループ一覧

2021年12月設立

七十七パートナーズ株式会社

〈主な業務内容〉

ファンド運營業務等

〈設立目的〉

地域企業の課題解決に向け経営権取得を伴う
マジョリティ投資により、従来以上に踏み込んだ
コンサルティング機能を発揮

2022年8月設立予定

人材関連事業を営む子会社

〈主な業務内容〉

人材紹介業務・派遣業務・人材教育等

〈設立目的〉

複雑化・多様化する地域課題を解決し、持続的
成長を支援するため、「人」にかかわる高度かつ
専門的なソリューションを提供

グループ会社の当期純利益：22億円（2021年度実績）

リース業務

七十七
リース

信用保証業務

七十七
信用保証

クレジットカード業務

七十七
カード

金融商品取引業務

七十七
証券

調査研究・コンサルティング業務

七十七
R&C

ファンド運營業務・投資業務

七十七
キャピタル

当行では、震災による影響から、2011年3月期には、店舗等の被災に加え、追加与信関係費用を550億円計上したため戦後初となる赤字（306億円）となりましたが、社会的インフラとして地域における金融機能の維持を図る観点から顧客ニーズに寄り添った対応を行っています。

■ 積極的な資金供給（震災後～2022年3月末累計）

（単位：件、億円）

	事業性貸出			消費性（個人向け）貸出			全体
	運転資金	設備資金	①合計	無担保ローン	住宅ローン	②合計	合計(①+②)
件数	6,139	2,685	8,824	4,433	14,306	18,739	27,563
金額	2,808	1,768	4,576	76	3,128	3,205	7,781

■ 公的資金の活用（2015年6月返済）

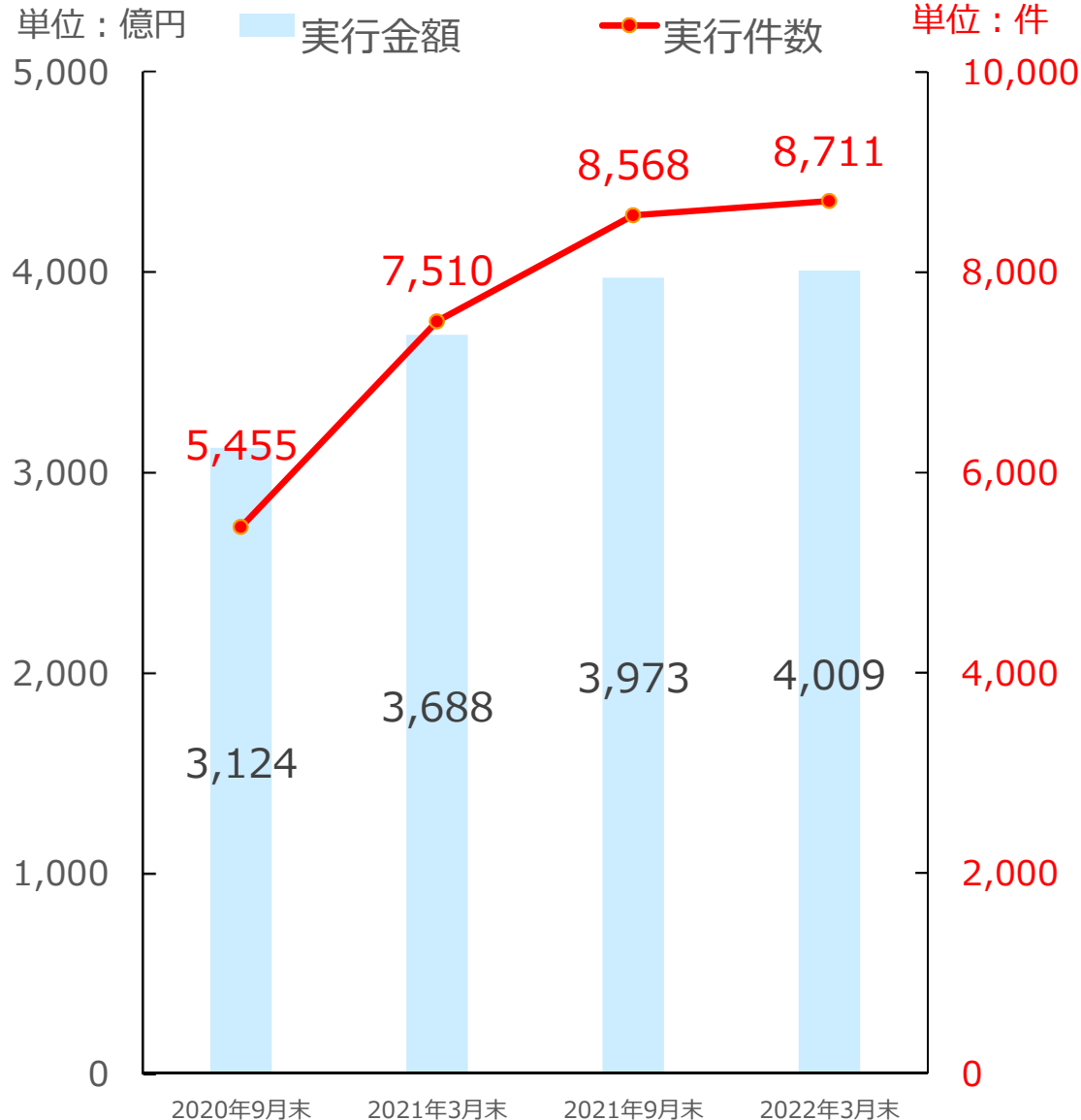
国と一体となって地域復興に最大限の支援を行うため、2011年12月に公的資金200億円を劣後ローンで導入しました。

■ 小口現金払の実施

震災発生翌日より、通帳・印鑑・身分証明書がなくても窓口で現金10万円までの小口現金払（約39千件/約31億円）の対応を行いました。

■ 新型コロナウイルス感染症関連貸出への対応強化

新型コロナウイルス感染症関連貸出（条件変更を含む）（累計）



新型コロナウイルス感染症により、当行取引先の
約52.7%が影響あると回答

新型コロナウイルス緊急支援チーム※による 相談受付状況（合計）（2021年度）

※県内の地域母店13カ店に本部人員を27名派遣（2022年3月時点）

18,965件

うち、融資相談

4,879件

うち、ビジネスマッチング

1,898件

うち、事業承継、M&A

1,590件

審査部行員による出張審査の実施件数

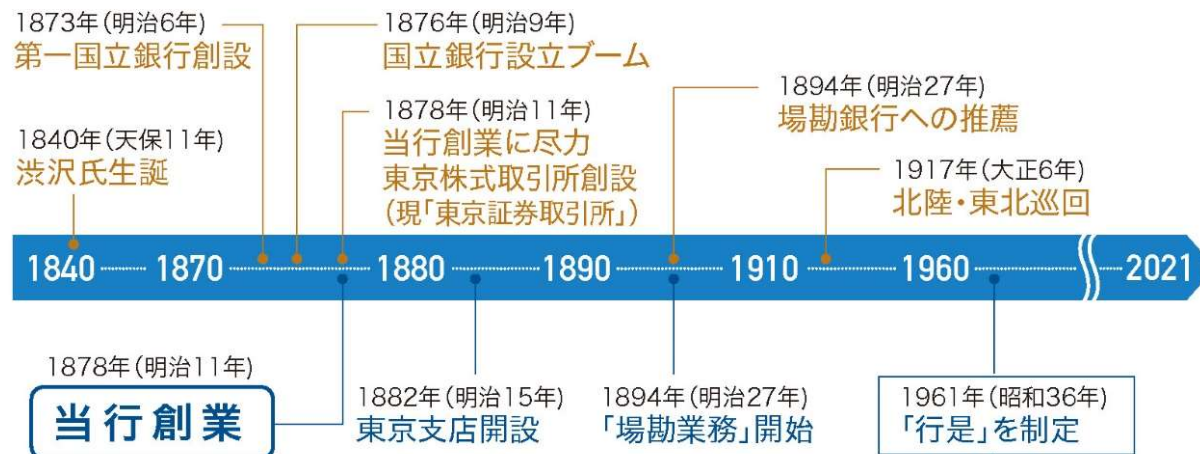
1,760カ店（2021年度）

「日本の資本主義の父」と呼ばれた実業家の渋沢栄一は、当行の設立に大きく貢献した人物であり、渋沢翁の「道徳経済合一」の精神は当行の行是に今も息づいています。



渋沢 栄一氏（写真：深谷市所蔵）

1840年(天保11年)～1931年(昭和6年)
武蔵国榛沢郡血洗島村(現在の埼玉県深谷市)生まれ。
当行の設立に際し、銀行業の本質や経営の基本的な考え方等を助言。



当行の経営理念を記した「行是」の「銀行の発展は地域社会の繁栄とともに」の一節に、渋沢栄一の「道徳経済合一」の精神が今も息づいています。

行 是

- 一. 奉仕の精神の高揚
銀行の発展は、地域社会の繁栄とともにあることを認識し、つねに奉仕の精神の高揚につとめる。
- 一. 信用の向上
銀行の生命は信用にあることを銘記し、つねにその向上につとめる。
- 一. 和協の精神の涵養
和協の精神は、職務遂行の根幹であることを自覚し、つねにその涵養につとめる。

■ 渋沢栄一からの書簡（七十七銀行金融資料館に展示）



・1876年の「国立銀行条例」の改正により、全国的に国立銀行の設立熱が高まりました。渋沢栄一は、急激な銀行設立の動きを警戒し、この書簡で、国立銀行の設立を志望するものに対し、銀行業の本質や経営の基本的な考えを論じ、安易な銀行設立に忠告を与えています。

02

決算概要

2. 決算概要（損益概況）

77 BANK

損益概況（単体） (単位：億円、%)	2020年度	2021年度	前年度比	
			増減額	増減率
業 務 粗 利 益	678	758	80	11.8
[コ ア 業 務 粗 利 益]	[806]	[846]	[40]	[5.0]
資 金 利 益	705	723	18	2.5
役 務 取 引 等 利 益	98	118	20	20.6
そ の 他 業 務 利 益	▲ 125	▲ 83	42	
経 費	502	493	▲ 9	▲ 1.7
実 質 業 務 純 益	176	265	89	50.4
[コ ア 業 務 純 益]	[304]	[353]	[49]	[16.3]
[コア業務純益（除く投資信託解約損益）]	[187]	[257]	[70]	[37.1]
業 務 純 益	159	230	71	44.2
経 常 利 益	227	305	78	34.4
当 期 純 利 益	149	208	59	39.1

2022年度 予想	2023年度 シミュレーション
774	802
[821]	[821]
722	741
113	115
▲ 61	▲ 54
485	488
289	314
[336]	[333]
[250]	[259]
289	330
310	320
210	220

顧 客 向 け サ ー ビ ス 業 務 利 益	▲ 6	34	40	
-------------------------	-----	-----------	----	--

※顧客向けサービス業務利益 = (貸出金平残預貸金利回り差) + 役務取引等利益 - 経費（退職給付費用含む）

46	58
----	----

与 信 関 係 費 用	76	46	▲ 30	
-------------	----	-----------	------	--

30	20
----	----

損益概況（連結）

経 常 利 益	251	330	79	31.3
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	165	222	57	35.0

330	340
220	230

（単位：億円、％）

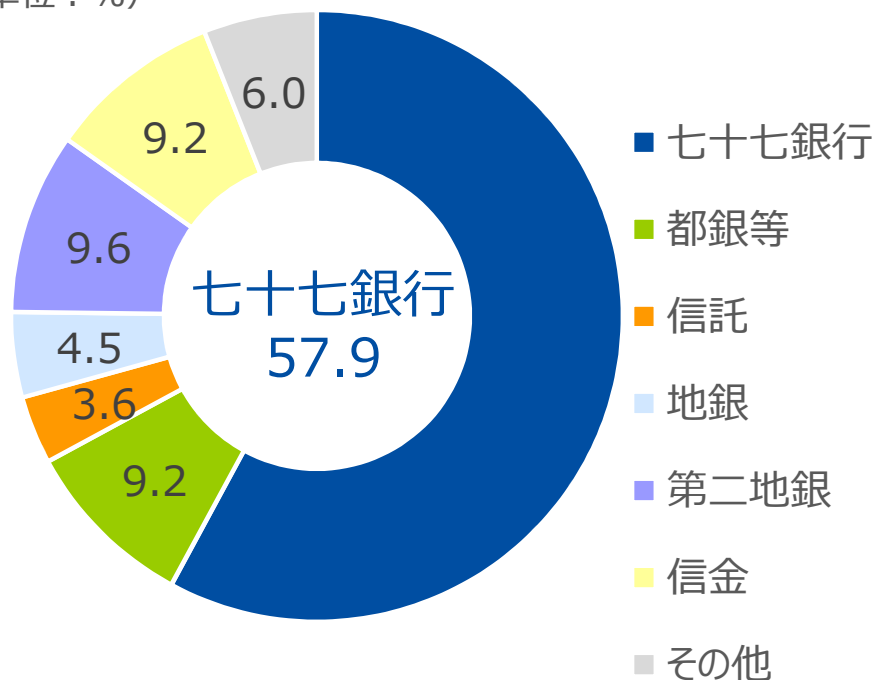
	2020年度	2021年度	前年度比増減率
預金＋譲渡性預金（平残）	82,161	86,248	4.9
うち個人預金	53,472	56,431	5.5
うち法人預金	20,698	21,795	5.3
うち公金預金	7,761	7,782	0.2

（単位：億円、％）

	2020年度	2021年度	前年度比増減率
貸出金（平残）	49,651	51,387	3.4
事業性貸出	31,266	32,523	4.0
消費者ローン	11,934	12,314	3.1
地公体等向け	6,451	6,550	1.5

宮城県内預金シェア（2022年3月末）

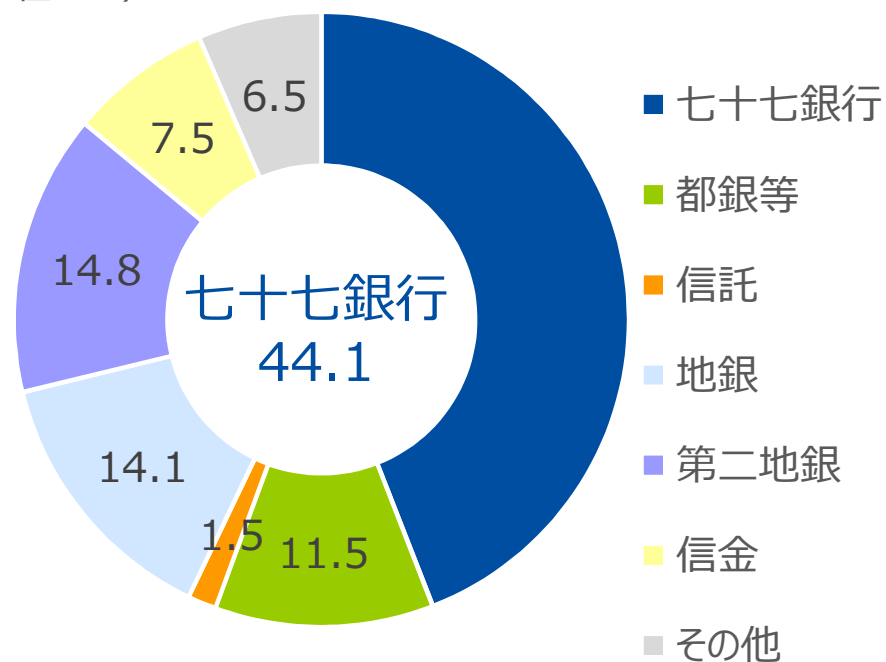
（単位：％）



※譲渡性預金を含んでおりません。
なお、ゆうちょ銀行、農漁協は含まれておりません。

宮城県内貸出金シェア（2022年3月末）

（単位：％）

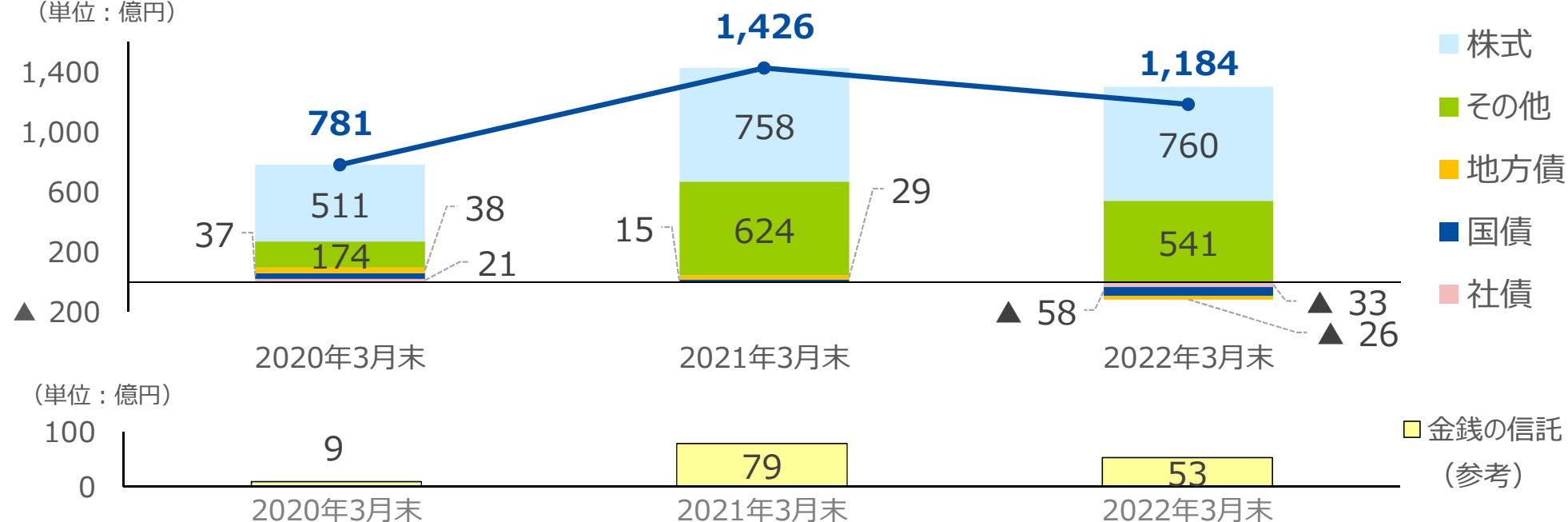


※農漁協は含まれておりません。

(償却原価ベース、単位：億円)		2021年3月末	2022年3月末	前年度比増減額
有 価 証 券 運 用 残 高		29,734	30,134	400
国	債	2,729	2,860	131
地 方	債	9,052	9,671	619
社	債	10,234	9,438	▲ 796
そ の	他	6,993	7,409	416
投 信	等	5,492	6,105	613
外	債	1,501	1,304	▲ 197
株	式	726	756	30

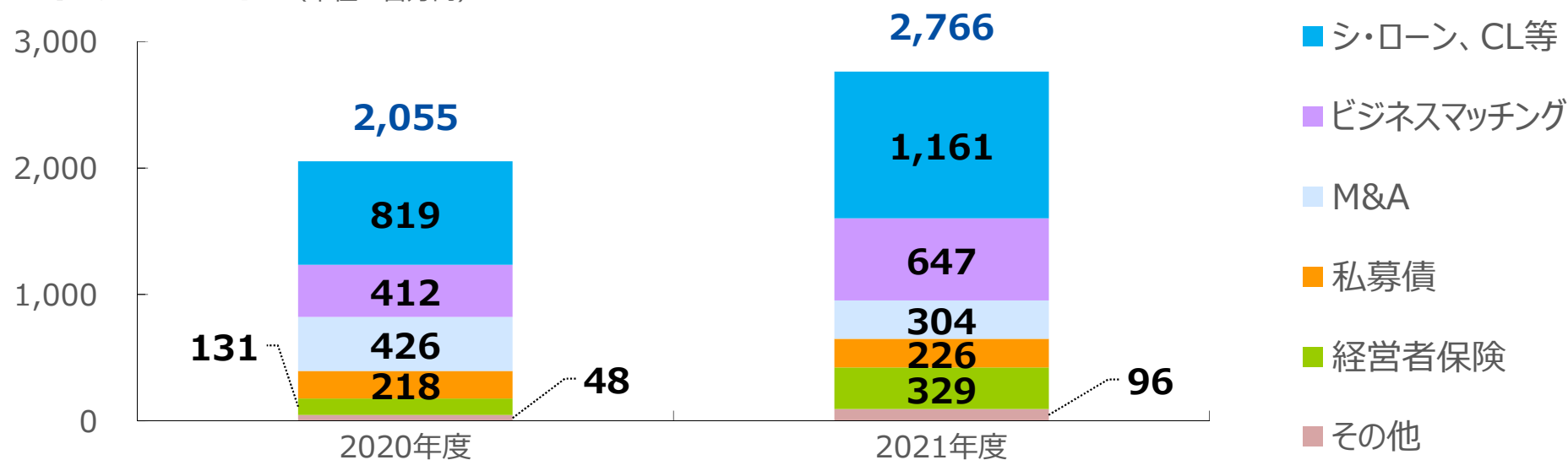
有価証券評価損益

(単位：億円)



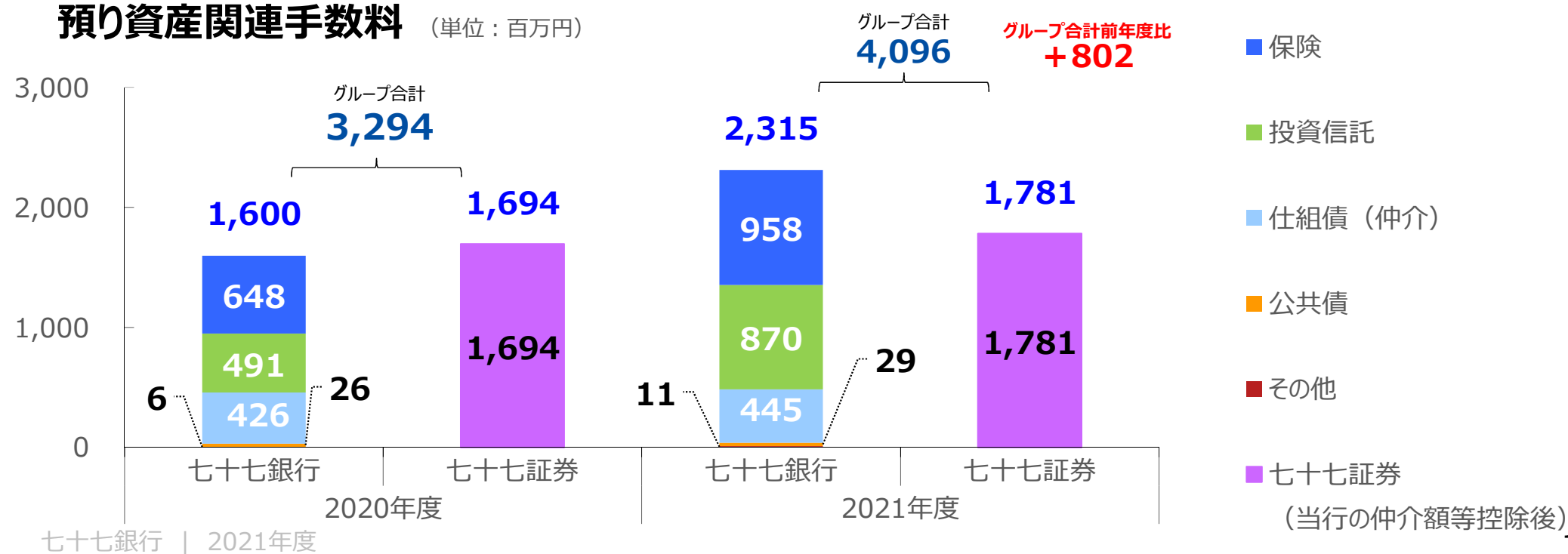
(単位：百万円)		2020年度	2021年度	前年度比増減額
役 務 取 引 等 収 益 A		17,251	18,357	1,106
うち決済関係手数料		9,220	8,616	▲ 604
うち法人関連手数料		2,055	2,766	711
うち預り資産関連手数料		1,600	2,315	715
役 務 取 引 等 費 用 B		7,431	6,514	▲ 917
うちローン支払保証料・保険料		5,008	4,408	▲ 600
役 務 取 引 等 利 益 (A-B)		9,819	11,842	2,023

法人関連手数料 (単位：百万円)



(単位：億円)		2021年3月末	2022年3月末	前年度比増減額
預	り 資 産 残 高	6,223	6,660	437
投	資 信 託	772	869	97
保	険	3,202	3,153	▲ 49
公	共 債	726	773	47
仕	組 債 等 (仲 介)	230	320	90
外	貨 預 金	204	283	79
七十七証券 (当行の仲介額控除後)		1,089	1,262	173

預り資産関連手数料 (単位：百万円)



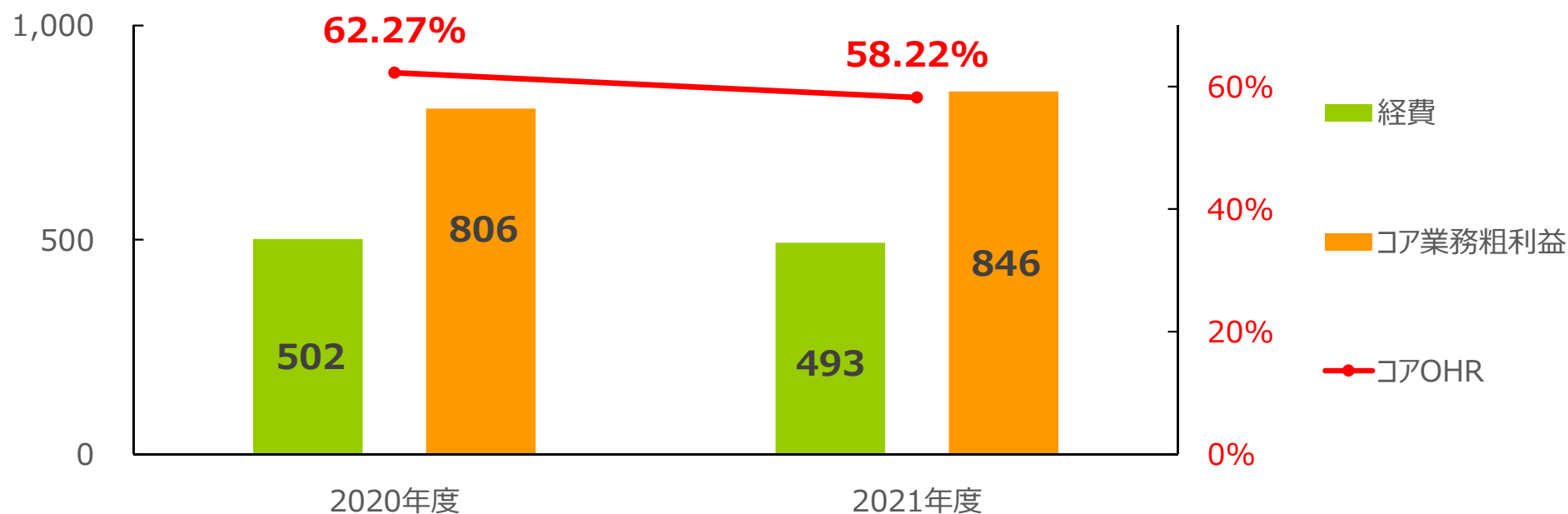
(単位：億円)			2020年度	2021年度	前年度比増減額	
経	費		502	493	▲	9
人	件	費	267	262	▲	5
物	件	費	201	199	▲	2
税	金		34	32	▲	2

(単位：カ店、カ所、台、人)

	2020年度	2021年度	差異
有人店舗数（末残）	142	142	0
拠点数（末残）	130	123	▲7
店舗内店舗数（末残）	12	19	7
ATM設置台数（末残）	743	718	▲25
平均人員数（出向者除く）	2,732	2,659	▲73

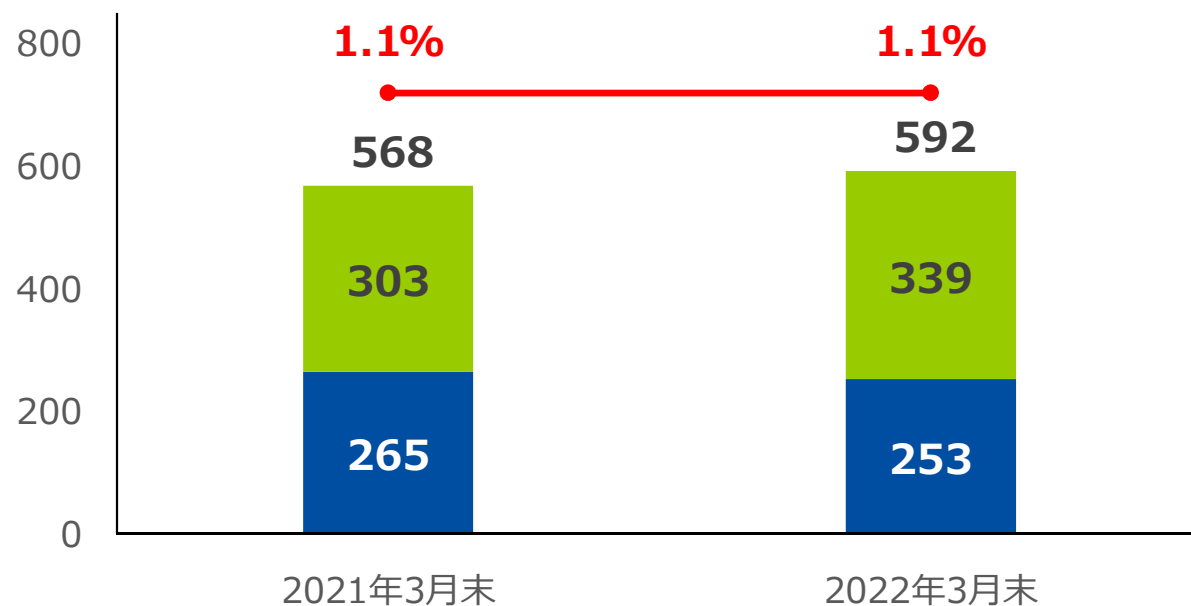
コアOHR（債券関係損益除き）（経費／コア業務粗利益）

(単位：億円)



(単位：億円)	2020年度	2021年度	
			前年度比増減額
与 信 関 係 費 用 (A+B-C)	76	46	▲ 30
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (A)	17	35	18
不 良 債 権 処 理 額 (B)	60	11	▲ 49
貸 倒 引 当 金 戻 入 等 (C)	1	0	▲ 1

貸倒引当金 (単位：億円)



貸倒引当金比率の地方銀行平均

約0.7% (2022年3月末現在、スルガ銀行除き)

03

事業戦略

七十七グループはどうなりたいのか？ その思いを新たな経営計画としました

新・経営計画



未来を切り拓くリーディングカンパニー

長期的に目指す
「なりたい姿」

七十七グループは、地域社会の繁栄のため、
最良のソリューションで感動と信頼を積み重ね、
ステークホルダーとともに、宮城・東北から活躍のフィールドを切り拓いていく
リーディングカンパニーを目指します

顧客・地域のニーズを喚起する
活躍のフィールドを広げる

生産性を
飛躍的に改善する

挑戦的な
企業文化を確立する

伸ばす！



七十七グループの強み

顧客基盤
コンサルティング体制
顧客・地域からの信頼

改善する！



七十七グループの弱み

収益力(低収益体質)
コスト意識(高コスト体質)
他社との競争力

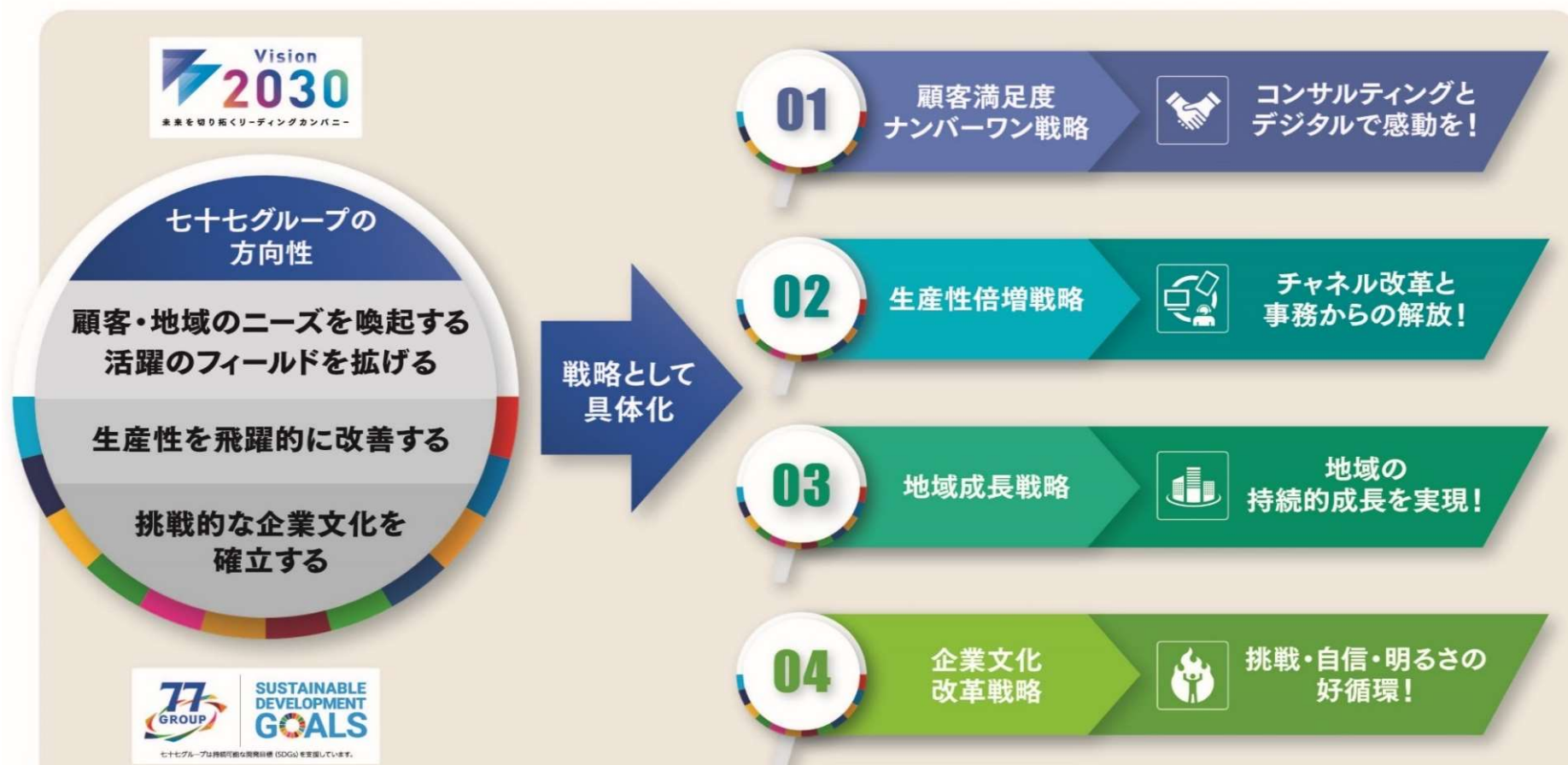
確立する！



活性化のポイント

チャレンジ意欲
迅速性・柔軟性
組織横断(縦・横・斜め)

「Vision 2030」では、地域経済の活性化やあらゆる人々の活躍推進といったSDGs宣言の趣旨を踏まえ、地域と七十七グループが持続的に成長していくための進むべき方向を描きます



キーファクター

現在の延長線上ではない、
新たな未来を切り拓いていくためには、
その実現に向けたエンジン
(=キーファクター)が必要となります

デジタルトランス
フォーメーション

新事業
新分野

人材

財務基盤

1. 財務基盤の強化（キーファクター）

	2020年度	2021年度	2022年度 予想	2030年度 なりたい姿
当期純利益（連結）	165億円	222億円	220億円	280億円
自己資本比率（連結）	10.39%	10.27%	10%以上	10%以上
コアOHR	62.27%	58.22%	59.04%	50%台

2. K P I

	2020年度	2021年度	2022年度 目標	2025年度 中間目標	2030年度 なりたい姿
宮城県内のメインバンク比率 （メインバンク動向調査）※1	— (56%)	— (56%)	— —	2020年度比 +5% (59%)	2020年度比 +10% (62%)
宮城県外の法人貸出先数	—	2020年度比 1.07倍	2020年度比 1.08倍	2020年度比 1.2倍	2020年度比 1.5倍
宮城県内の預り資産保有世帯割合	14%	—	—	17%	21%以上
宮城県内の当行ローン利用率	12.6%	12.7%	—	17.0%	20.0%
グループ全体の当期純利益	22億円	22億円	18億円	20億円	30億円
本業にかかる労働生産性※2	9百万円	11百万円	11百万円	13百万円	16百万円
営業店事務量	—	2019年度比 ▲15%	2019年度比 ▲25%	2019年度比 ▲50%	2019年度比 ▲50%
非対面チャネル利用率	(法人) 11% (個人) 11%	(法人) 13% (個人) 15%	(法人) 15% (個人) 17%	(法人) 20% (個人) 20%	(法人) 30% (個人) 30%
創業期の事業者に対する成長支援件数	1,181件	1,490件	1,550件	2,000件	3,000件
CO2排出量（単位：t-CO2）	12,197	10,331	10,200	10,000	9,069
管理職に占める女性割合	13.4%	14.2%	15.0%	18.0%	30.0%
その他項目	新事業・新分野のプロジェクトを10件立ち上げる（2023年度までに実施） 宮城県における経済成長率の向上を支援する 宮城県内における地域開発プロジェクトへの関与100%を目指す 「チャレンジ精神の醸成」につながる様々な取り組みを実施する 顧客・地域に役立つ「専門性を有する人材」を増加させる				

※1.(株)帝国データバンク調

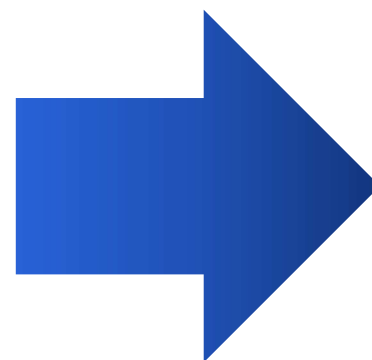
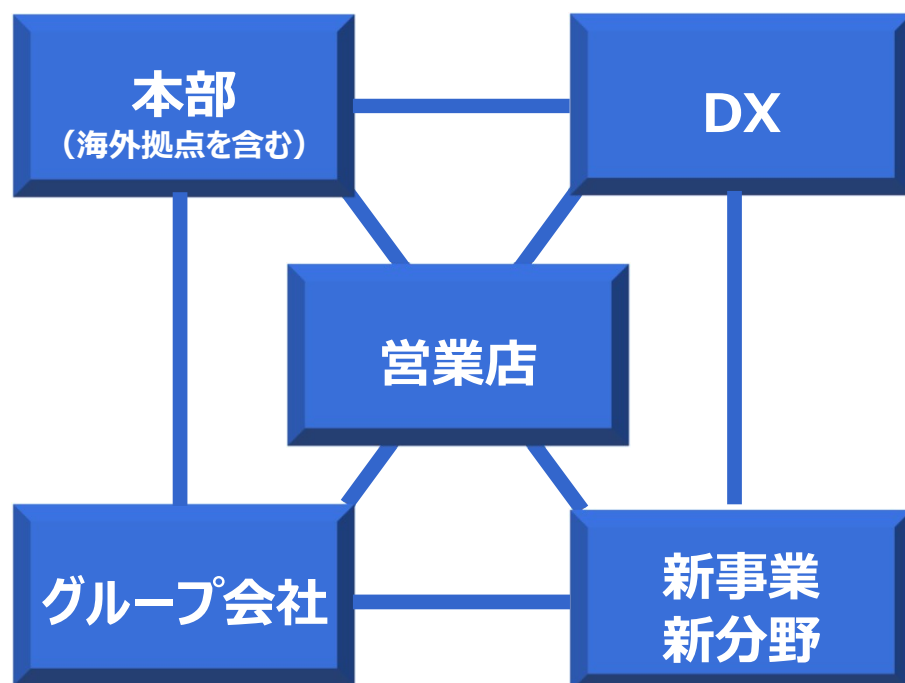
※2.（貸出金利息+役務取引等利益-預金等利息-経費+人件費+減価償却費）/従業員数（パートタイマーは0.4人換算）

I 顧客満足度ナンバーワン戦略

- コンサルティングとデジタルによる地域金融機関ならではのサービスの提供
- 海外ネットワークや地域における情報網などの強みを活用
- 期待を上回るパフォーマンスで顧客に驚きと感動を



金融×コンサルティングの提供



✓強固なリレーションの構築
 ✓顧客にとって
 「欠かせない相談相手」
 ↓
 メインバンク先等の増加

法人

資金調達	販路拡大
海外展開	生産性向上
事業承継	M&A
人材確保	財務改善

個人

資産形成	住宅取得
教育資金	相続

「金融」×「コンサルティング」により、顧客とのリレーションを強化

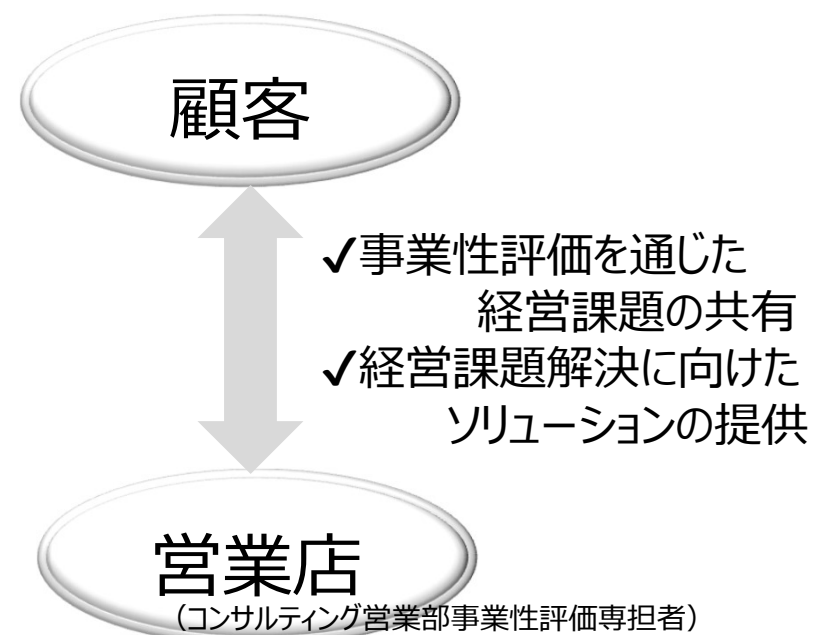
■コンサルティングの実践

・質の高い事業性評価の実施

事業性評価による課題解決策の成約件数

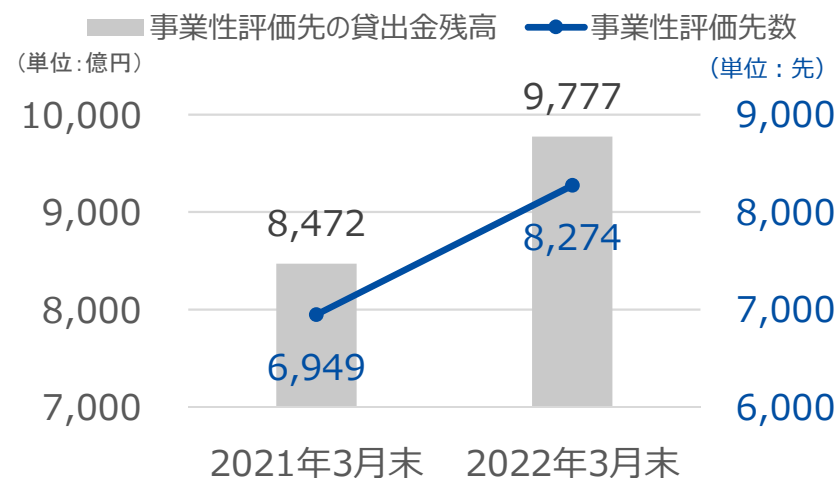
(単位：件)

課題解決策の項目	共有件数 (2016年10月～)	成約件数	
		累計 (2016年10月～)	(2021年度)
融資実行	13,584	10,336	2,915
有料ビジネスマッチング	8,482	1,467	526
営業情報斡旋	4,798	1,200	303
事業承継・相続等	2,948	215	57
外部支援機関	2,039	206	23
商談会	1,485	168	5
M&A	981	55	15
その他	12,786	2,939	780
合計	47,103	16,586	4,624



(参考)

事業性評価先の貸出金残高／事業性評価先数（累計）



・コンサルティング営業表彰の実施

コンサルティング営業力を強化することを目的に、営業店のコンサルティング営業への中長期的な取組みを評価するため、2019年度以降「コンサルティング営業表彰」を実施。

コンサルティング営業表彰事例

事例①：後継者に定めのない事業承継支援

（内容）

A支店の取引先であるB社は、後継者不足や自社株評価額の上昇に悩まされていた。A支店では、資本再構築を軸に幅広い支援に取り組むべく、現時点で明確な後継者を定めないとする逆説的な事業承継対策をB社に提案し、ファイナンス等の成約に至ったもの。

2021年度の表彰結果

参加区分	表彰部門	最優秀賞	優秀賞	努力賞
法人	事業分析・課題共有部門	1カ店	6カ店	14カ店
	課題解決部門	1カ店	10カ店	20カ店
個人	個人取引部門	1カ店	5カ店	14カ店
共通	人材育成・営業態勢部門	1カ店	4カ店	6カ店
合計		4カ店	25カ店	54カ店

※最終選考会では極めて優れた取組事例である「最優秀賞」を選定

事例②：IPO支援

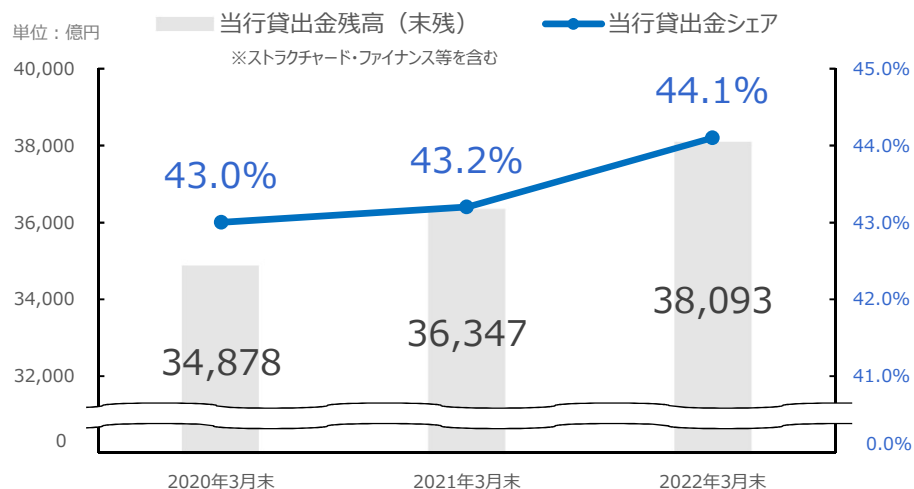
（内容）

C支店では、取引先であるD社の長年の夢であるIPOを支援するため、当行グループ会社や東証を交え、情報提供を継続的に実施してきた。C支店では、ファイナンスやビジネスマッチングを通じた企業価値向上に向けた成長支援を実施し、IPOの実現に至ったもの。

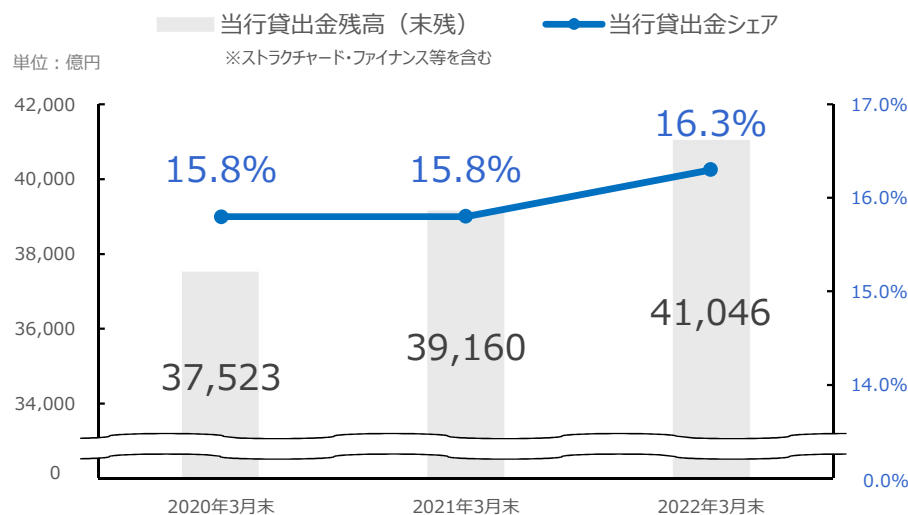
総合力を生かした提案を実践し、事業のフィールドを拡大

■ 営業体制の強化

宮城県内の貸出金残高・貸出金シェア



東北地域の貸出金残高・貸出金シェア



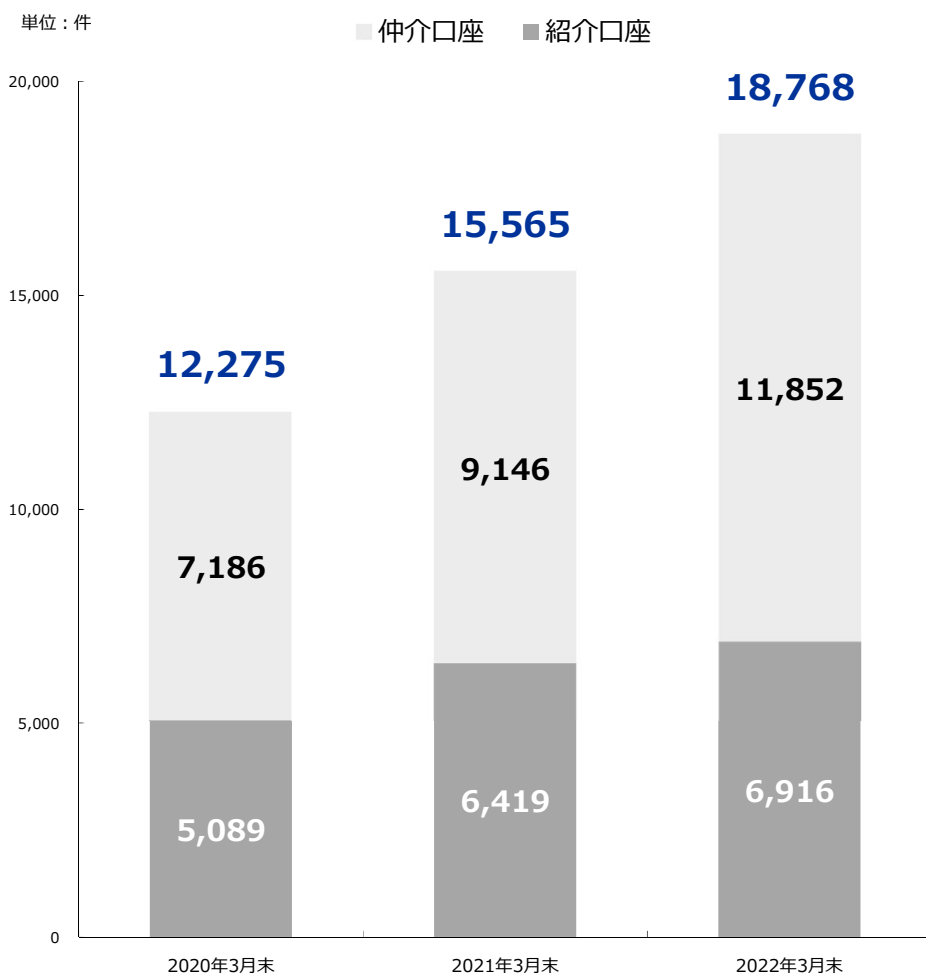
- ・青森支店開設（法人営業所→支店）
（2022年9月予定）
- ・コンサルティング営業部内の地域サポートチームを増員
（2022年4月末時点：42名）
（2021年3月末比+15名）
- ・法人コンサルティング力の強化に向けた専門人材の育成
およびプロ人材の創出
⇒地域駐在によるOJTと階層別育成プログラムの実施
⇒コンサル会社等へのトレーニー派遣

営業店、ウェルスマネジメント室、七十七証券が連携し、顧客のライフプランに応じた提案型営業を実践

■リテールの強化

・銀証連携の一層の強化

七十七証券の口座数



・「人生100年時代」におけるサポートメニューの充実・強化

⇒関係当局の認可取得を前提として、

銀行本体で信託業務への参入を検討開始

⇒りそなホールディングスとの長期・安定的な資産形成

サポート商品にかかる共同研究の開始

預り資産関連手数料

(単位：百万円)

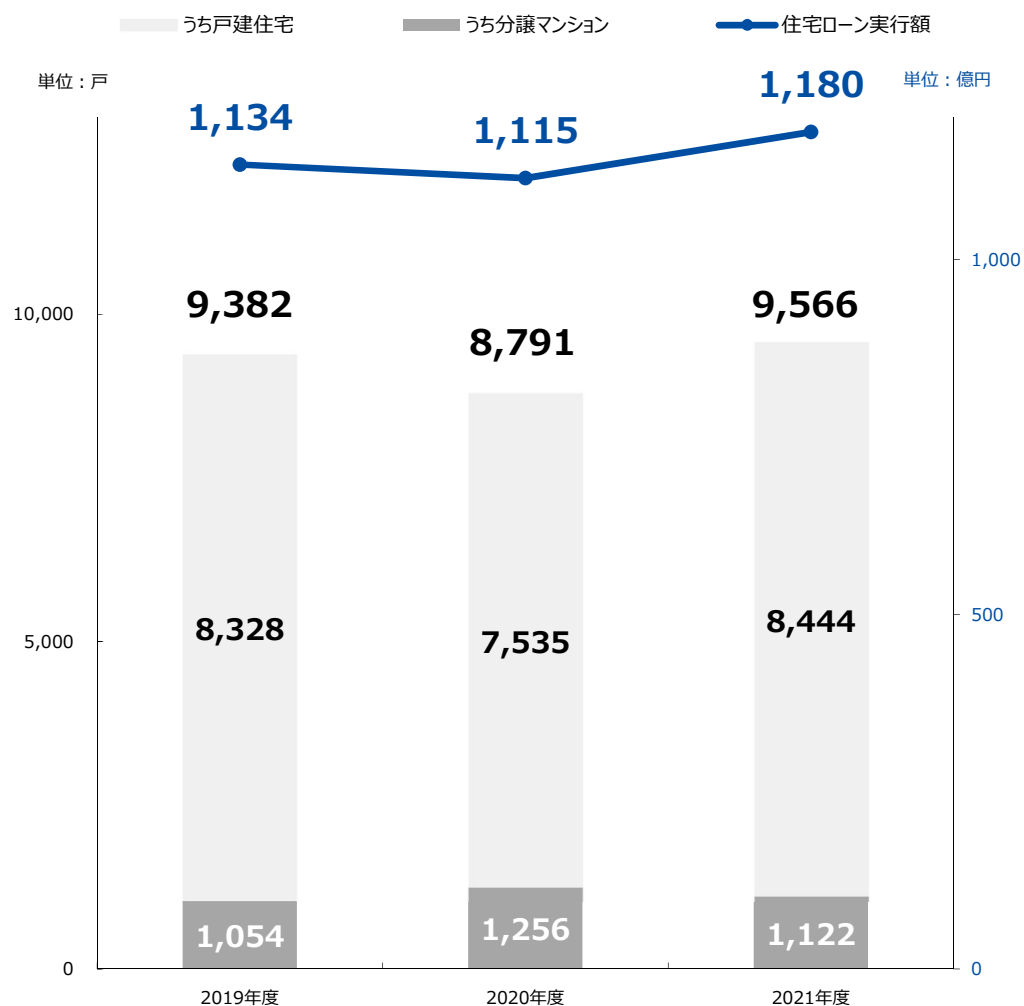
	2020年度	2021年度	2022年度 (予想)	2023年度 (シミュレーション)
七十七銀行	1,600	2,315	2,296	2,397
七十七証券	1,694	1,781	1,733	2,045
合 計	3,294	4,096	4,029	4,442

顧客ニーズを的確に捉え、住宅ローン・無担保ローンを推進

■住宅・無担保ローンの推進強化

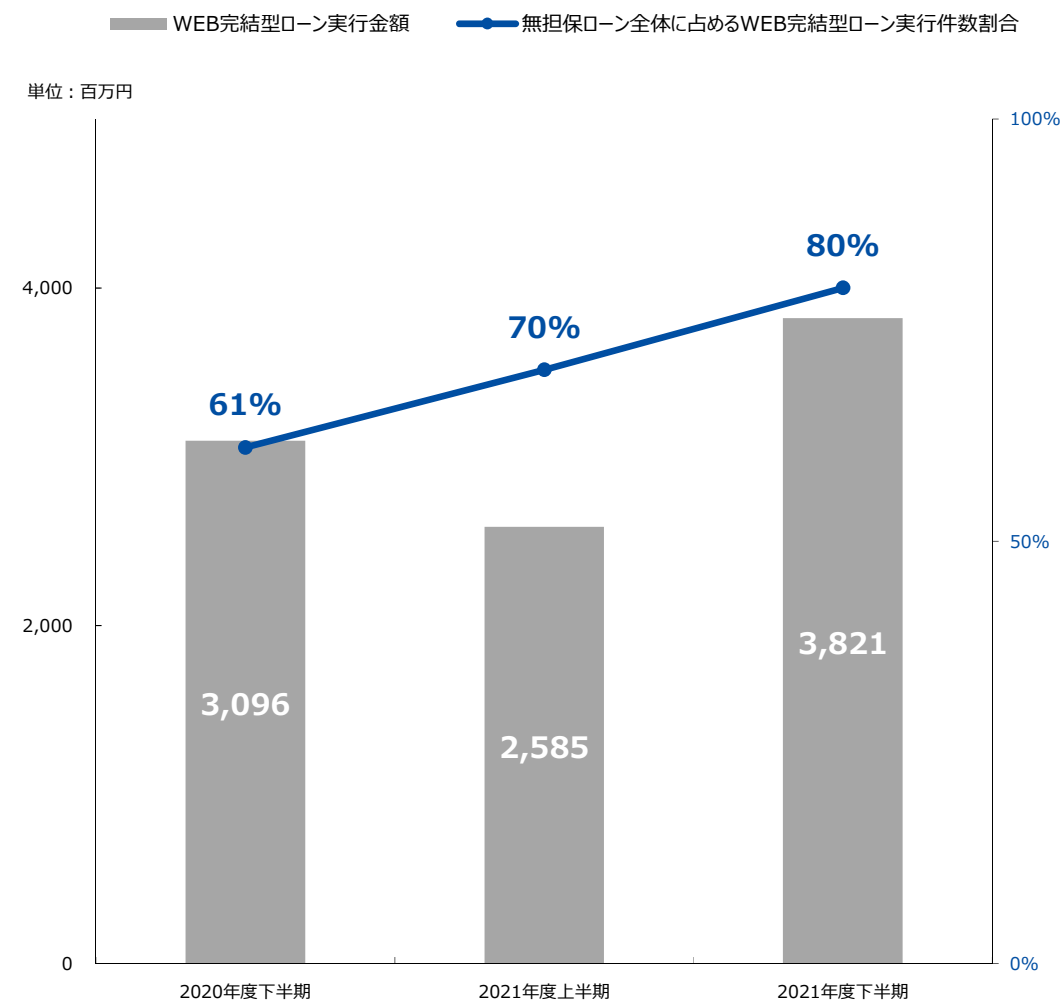
・顧客ニーズの捕捉

宮城県内住宅着工戸数および住宅ローン実行額



・非対面セールスの強化

WEB完結型ローン実行金額/
無担保ローン全体に占めるWEB完結型ローン実行件数割合



Ⅱ 生産性倍増戦略

- 事務プロセスの改善、非対面取引の拡充・利用促進による省力化
- 顧客ニーズを踏まえた営業チャネルの最適化



「経営資源のリバランス」

事務レス・デジタル化の
促進

（経営資源の創出）

店舗内店舗化による
拠点網の適正化

（経営資源の集約）

コンサルティング力の
強化

（経営資源の活用）

店舗内店舗、
事務レス等により創出した人員
74名（2021年度）
（2020年4月からの累計：222名）

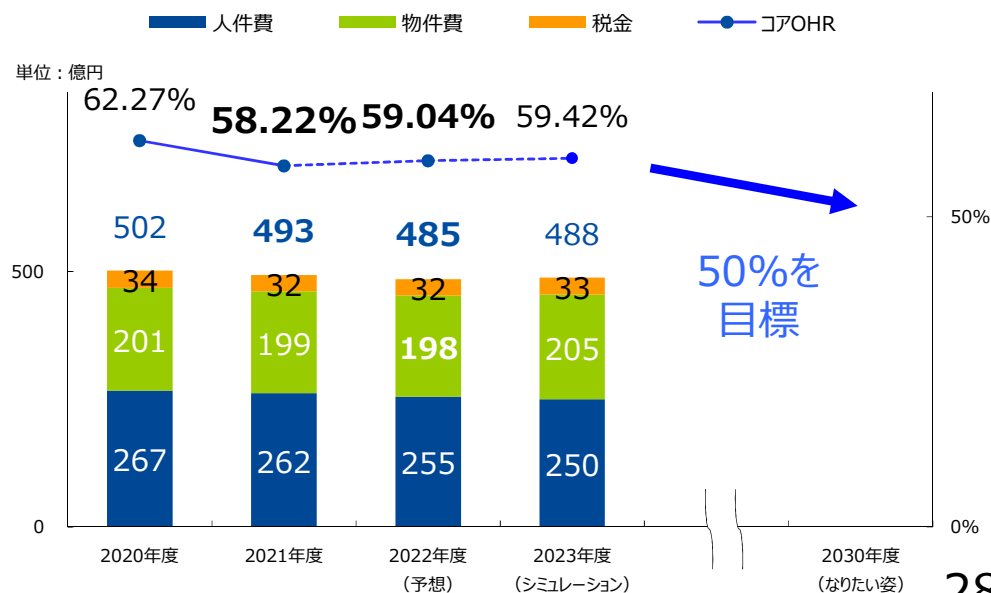
本部渉外人員の拡充、
外部トレーニー派遣等による
専門人材の育成
47名（2021年度）
（2020年4月からの累計：68名）

コアOHR・ OHR改善

経費の削減

トップラインの増強

経費およびコアOHRの推移



銀行ビジネスのデジタル改革における取り組み

非対面チャネル改革

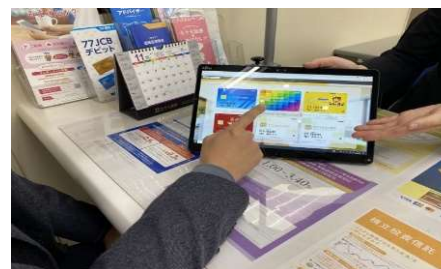
あらゆる金融サービスをワンストップで提供

77ビジネスポータルを導入（2022年10月予定）
 七十七銀行アプリ・個人IBのUI・UX改善
 （2022年11月予定）

営業店改革

営業店を事務拠点からコンサル営業拠点へシフト

店頭タブレットの導入（2023年1月予定）



事務レス改革

現物レス・オペレスによる事務からの解放

データ活用改革

データ蓄積およびデータの効果的な利活用の推進

AIを活用したデータ分析の内製化
 「AMATERAS RAY」の本格導入
 （2022年5月）

行員のデジタル改革

デジタル人材の育成

全行員の50%以上をデジタル人材化
 （2025年3月末計画）

データ分析・AI等の専門知識やスキルを持つ行員およびDXを牽引できる人材

専門人材
 10名以上

ビジネススキルとデジタルノウハウを併せ持ち、デジタル戦略・施策を立案・実行をできる人材

コア人材
 100名以上

デジタル人材のベースとなる、デジタル分野に興味を持ち自ら学び始める人材

ベース人材
 1,200名以上

顧客ニーズを踏まえ、非対面チャネルを拡充

■ 非対面チャネルの推進・拡充

・77ビジネスポータルへの導入（2022年10月予定）

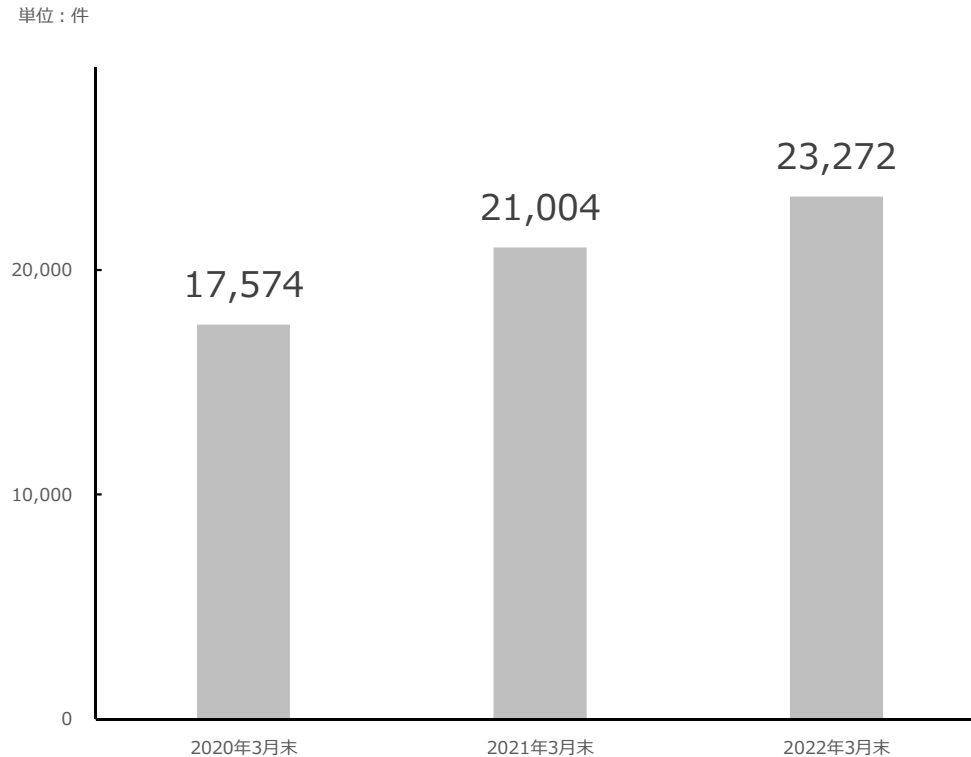
⇒法人顧客向けの総合プラットフォーム構築

⇒ワンストップ金融サービスの提供

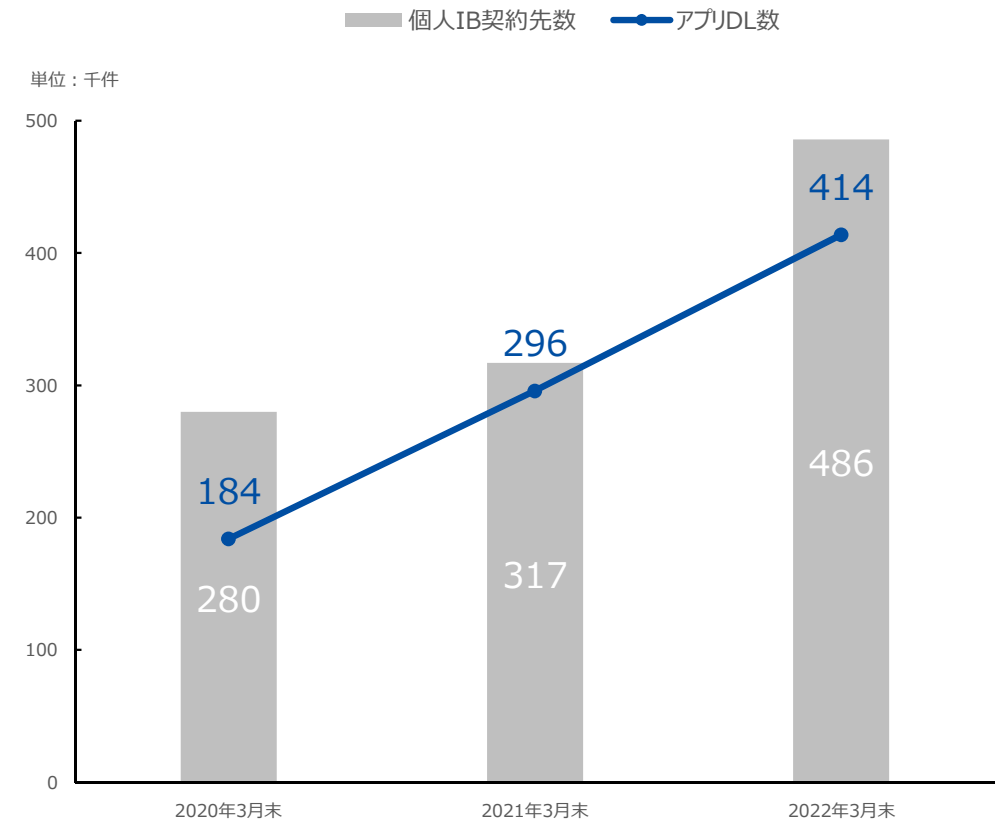
・七十七銀行アプリ等のUI・UX改善（2022年11月予定）

⇒顧客の利便性向上

法人IB契約先数（累計）



個人IB契約先数・アプリDL数（累計）



事務プロセスの削減・集約やデジタル改革により、事務レスを促進

■事務レス促進委員会の取組み

※事務レス促進委員会（2020年3月～）：頭取を委員長とし、各種施策を検討実施

2021年度取組実績

2021年度実績
197千時間創出
創出人員34名

事務プロセスの削減・簡略化

本部集中化対象業務の拡大

- ・サポートオフィス対象店拡大（2021年度末:35カ店）

窓口事務の削減・簡略化

- ・相続事務の見直し

融資事務の効率化（削減・簡略化・集中化）

- ・信用格付・消費者ローン事務の一部本部集中化

来店客数・店頭事務の削減

非対面チャネルの利用促進

- ・WEB完結型ローンの対象拡大

個社別非効率事務の削減

- ・EB導入促進

2022年度検討施策

2022年度目標
200千時間創出
創出人員40名

窓口事務のさらなる削減

- ・サポートオフィス仙台市内全店展開
- ・店頭タブレットの導入
- ・個人IB・アプリ、WEB通帳、EBの利用促進
- ・非効率事務の廃止・見直し

融資事務の見直し

- ・融資業務の本部集中化対象業務・対象店の拡大
- ・融資関連事務の廃止・簡素化

効率的な人員体制の構築
営業活動の強化

Ⅲ 地 域 成 長 戦 略

- 地方公共団体とともに描く未来の実現に向けた真のパートナーシップの構築
- 外部提携機関やコンサルティング機能を有する民間企業等との連携強化・活用



〈七十七銀行の地方創生ミッション〉 4つの重点推進項目

1. 創業・新規事業支援

- ・創業・第二創業支援
- ・ベンチャーファンド等による資金供給支援
- ・各種イベント協力、七十七ニュービジネス助成金

2. 地域中核企業支援・育成

- ・地元企業の成長支援
- ・ビジネスマッチング、販路開拓 ・産学連携支援
- ・IPO支援 ・補助金等活用支援 ・人材紹介

3. まちづくり事業の推進

- ・地域開発プロジェクトへの参画
- ・官民連携事業の促進
- ・外部機関と連携した支援（MAPP）

4. 観光振興支援等

- ・観光関連産業の事業化支援・成長支援
- ・インバウンド推進支援
- ・観光客受入体制整備支援

地方の産業・経済・暮らしを創生

七十七グループのネットワークを最大限に活用し、地域社会の発展に貢献

■ 創業期の事業者への支援メニュー拡充

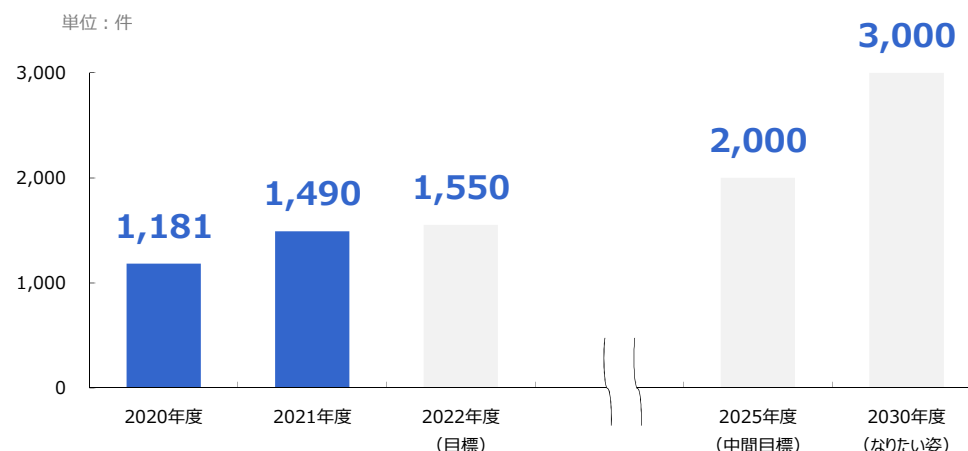
・「〈七十七〉スタートアップ・サポートデスク」の設置

・「〈七十七〉創業応援パッケージ」の拡充

■ 新たなイノベーションの創出

・「〈七十七〉オープンイノベーションピッチ」の開催

創業期の事業者に対する成長支援件数



・一般財団法人光科学イノベーションセンターへの寄付金贈呈

・宮城県上工下水一体官民連携運営事業

(株式会社みずむすびマネジメントみやぎ)

に対するシンジケートローンの組成

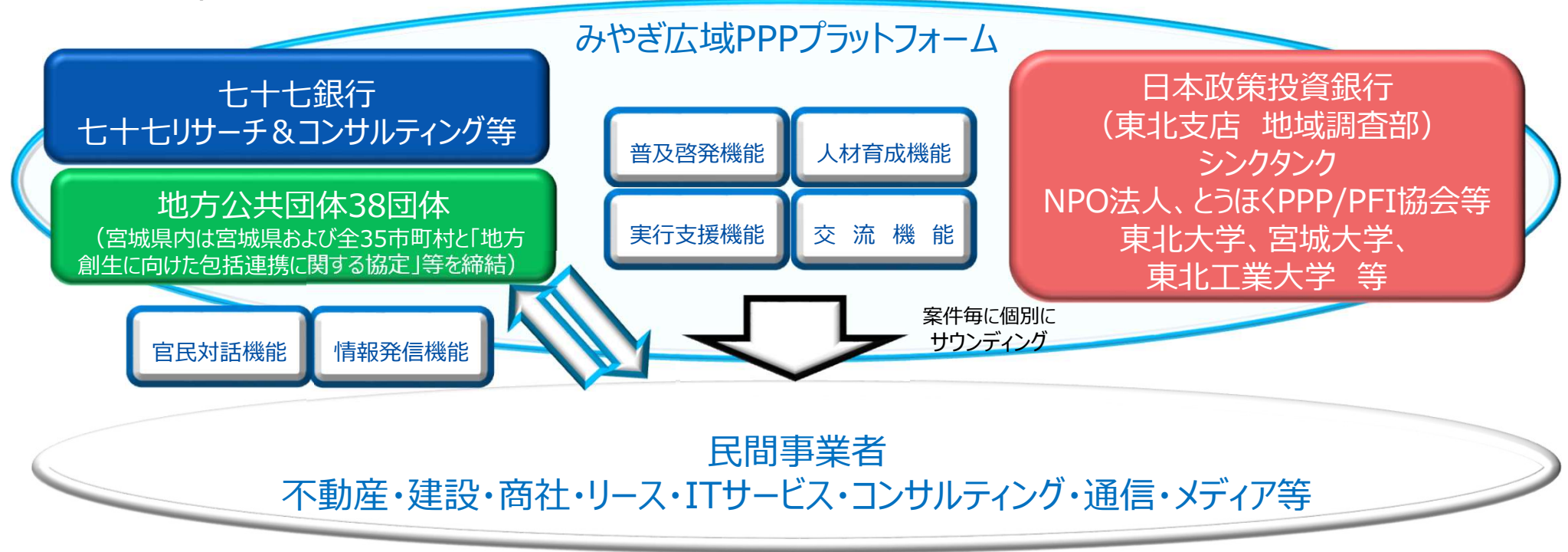
三井住友信託銀行株式会社をアレンジャー、当行をコ・アレンジャーとするシンジケーション方式のプロジェクトファイナンスを組成。本件はプロジェクトファイナンスとして、初のソーシャルローン評価（総合評価：Social 1）を取得。



MAPPを通じ、地方公共団体等との連携を強化

「みやぎ広域PPPプラットフォーム（通称：MAPP）」の形成（2020年1月設立）

地方公共団体と締結している「地方創生に向けた包括連携に関する協定」等に基づく取組みの一環として、民間資金や民間ノウハウの活用に向けた官民の情報共有および対話促進を継続的に展開する場として、「みやぎ広域PPPプラットフォーム」（通称：MAPP）を形成



・2022年度の活動計画

「〈七十七〉SDGsセミナー」の開催、「地域開発人材育成プログラム」の開催
「〈七十七〉地方創生マッチングイベント」の開催、「テーマ別勉強会」の開催 等

IV 企業文化改革戦略

- 多様な価値観への対応・モチベーションの向上に向けた人事・組織体系の抜本的見直し
- トライ&エラーを許容し、チャレンジしたことを評価する環境の醸成
- 専門性の向上による組織力の底上げ、コミュニケーションの活性化
- 改革を支える万全な内部管理態勢の構築



チャレンジ精神の醸成

多様性の進展

人材の育成

挑戦

自信

好循環

明るさ

挑戦的な企業文化の確立

✓求める人材像

飽くなき
向上心旺盛な
挑戦力主体的な
実行力豊かな
人間力高い
倫理観

- ✓自律的に学ぶ行員の育成
- ✓マネジメント力強化
- ✓コンサルティング力強化

職場内コミュニケーション等の活性化により、チャレンジ精神を醸成

■ 職場内コミュニケーションの拡充

・経営陣等によるコミュニケーションの活性化

- ⇒経営陣による「Vision 2030」の全店個別説明会開催
- ⇒本部課室長を対象とした「MIRAIトーク」の開催
- ⇒本部課室長代理、副長および事務職行員を対象とした「77頭取塾」の開催

（「77頭取塾」の様子）



・行員向け経営計画等の啓蒙活動の実施

- ⇒階層別研修会での講義実施
- ⇒動画コンテンツの配信

■ チャレンジ意欲の浸透

・行内コンテストの開催

- ⇒新規事業創出に向けたビジネスコンテストの開催（応募総数：170件）
- ⇒「Vision 2030」の理解・実現に向けた論文コンテストの開催（応募総数：113件）

・キャリア形成支援による行員のモチベーション向上

- ⇒本部業務トライアルの実施

（2021年度参加人数：76人）

（ビジネスコンテストにおける講評の様子）



多様な価値観への対応に向け、ダイバーシティ&インクルージョンを推進

■ダイバーシティ&インクルージョン意識の啓蒙と浸透

・キャリア支援に向けた取組強化

⇒「女性キャリアアッププログラム」の開催

（参加人数：30人）

⇒行内キャリアアドバイザーによる面談の実施

（実施状況：51カ店/545人）

⇒女性管理職の登用

（女性管理職：154人）（2022年4月1日時点）

・多様な人材の活躍推進

⇒外国人在籍者：4人（2022年4月1日時点）

⇒中途採用在籍者：17人（2022年4月1日時点）

・価値観の多様化に応じた柔軟な働き方の導入

⇒男性育児休業取得率：100%

（女性キャリアアッププログラム開催の様子）



当行の取組みにかかる外部評価

2021 CONSTITUENT MSCI日本株
女性活躍指数 (WIN)

女性活躍推進に優れた企業を選定する
「MSCI日本株女性活躍指数」の構成
銘柄に採用（2021年12月時点）

※ 株式会社七十七銀行のMSCI指数への組入れ、MSCIロゴ・商標・サービスマークまたは指数名称の使用は、MSCIまたはその関連会社による株式会社七十七銀行への後援、保証、販売促進ではありません。

MSCI指数はMSCIの独占的財産です。MSCI指数の名称およびロゴはMSCIまたはその関連会社の商標またはサービスマークです。



女性活躍推進法にもとづく
一般事業主認定
「えるぼし（3段階目）」

人材育成、行外派遣等を通じ、活躍範囲を拡大

キーファクター

人材

■顧客・地域に役立つ人材の育成

・コンサルティング力の強化に向けた研修体制の拡充

⇒「法人コンサルティング力強化プログラム」の実施

（2021年度参加人数：51名）

⇒「個人コンサルティング力強化プログラム」の実施

（2021年度参加人数：72名）

・高い専門性を有する人材の育成

⇒国内外トレーニー等派遣（メガバンク・フィンテック企業等）

（2021年度派遣人数：61名）

⇒FP1級・CFP・中小企業診断士の資格取得

（2022年3月末時点資格保有者数：209名）

⇒IT・デジタルに資する資格取得推奨

（2022年度目標人数：600名）

（法人コンサル上級研修会開催の様子）



・行外派遣等の状況（2022年3月末）

分野	派遣者数	主な派遣先
デジタル	1名	MEJAR Digital Innovation Hub
ソリューション	14名	日系金融機関国内拠点、 地域経済活性化支援機構、 国内大学院、地元民間企業 等
国際・ネットワーク	7名	日系金融機関海外拠点、 日本貿易振興機構、海外金融機関 宮城県大連事務所 等
地方創生	2名	宮城県、 東北観光推進機構
グループ会社	88名	七十七証券、七十七R&C 等
合計	112名	

・（参考）人的資本等（研修関連等）への投資額

	2021年度	2022年度（見込）
投資額	304百万円	369百万円

持続的な収益獲得に向け、運用態勢を強化

■ 2022年度運用方針

- (1) 運用環境の変化を踏まえたインカム強化へのバランス推進
- (2) 市場動向とリスクバランスを踏まえた評価益実現化と期間損益獲得
- (3) 金融政策動向等を捉えた海外向け投融資によるリスクイク
- (4) ESG投融資等を通じたSDGs達成に向けた取組推進
- (5) 外貨調達基盤の強化
- (6) 新たな投資対象・領域の開拓

■ 運用態勢

資金証券部（29人）〈フロント部門〉

〈市場企画課〉
運用方針の企画・立案等

〈証券課〉
投資有価証券の運用等

〈市場営業課〉
市場性資金の調達・運用等

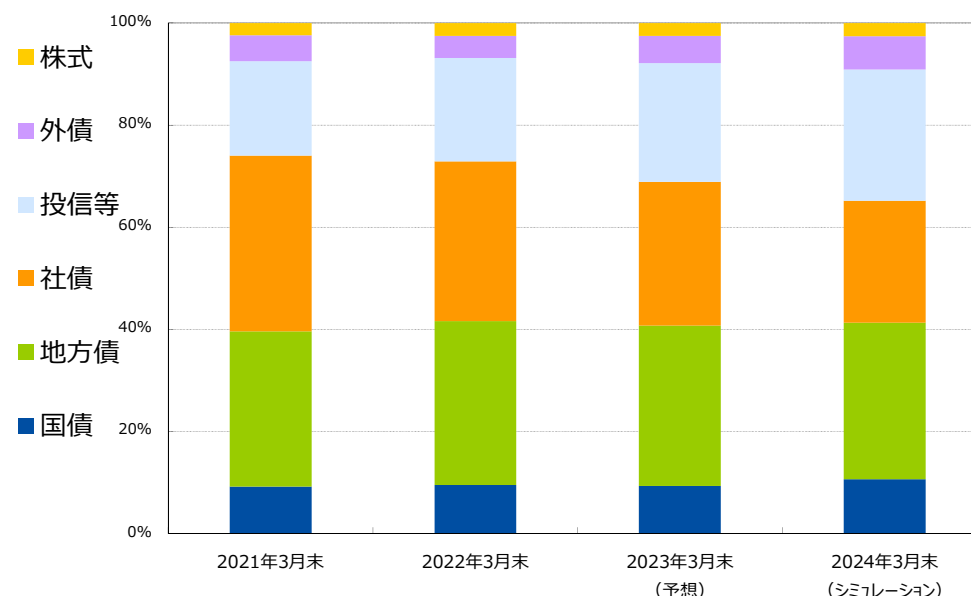
リスク統轄部（16人）〈ミドル部門〉

市場国際部（市場事務課）（8人）〈バック部門〉

※括弧内は、パートタイマーを除いた人数

■ 証券アナリスト資格取得者数：8名

種類別構成割合の推移（償却原価ベース）



	2021年 3月末	2022年 3月末	2023年 3月末 (予想)	2024年 3月末 (シミュレーション)
国 債	9.2%	9.5%	9.3%	10.7%
地 方 債	30.4%	32.1%	31.4%	30.6%
社 債	34.4%	31.3%	28.2%	23.9%
投 信 等	18.5%	20.3%	23.2%	25.7%
外 債	5.0%	4.3%	5.3%	6.6%
株 式	2.4%	2.5%	2.5%	2.6%

■ 財務基盤の強化（「Vision 2030」公表）

キーファクター

財務基盤

自己資本比率（連結）

10%以上（2030年度目標）

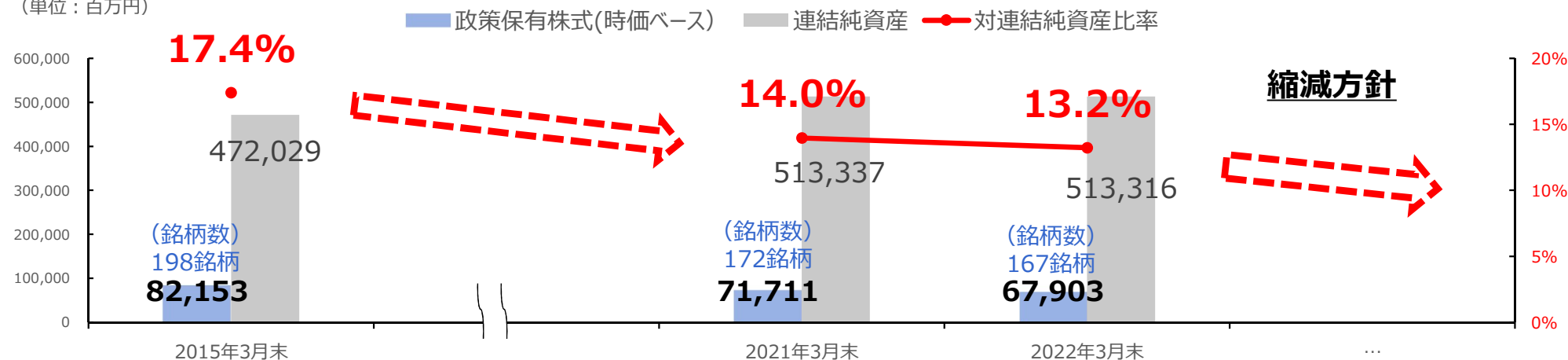
自己資本比率とROEの推移

	2018年3月末	2019年3月末	2020年3月末	2021年3月末	2022年3月末
自己資本比率（連結）【国内基準】 （a） / （b）	10.43	10.38	10.31	10.39	10.27
自己資本の額 （a）	3,960	4,085	4,223	4,390	4,601
リスク・アセット等の額の合計額 （b）	37,963	39,342	40,954	42,249	44,762

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
ROE（連結）	3.82	3.60	3.89	3.42	4.33
（参考） ROE（連結）（評価差額金除き）	5.15	4.77	4.75	4.13	5.34

政策保有株式残高（時価ベース）および連結純資産等の推移

（単位：百万円）



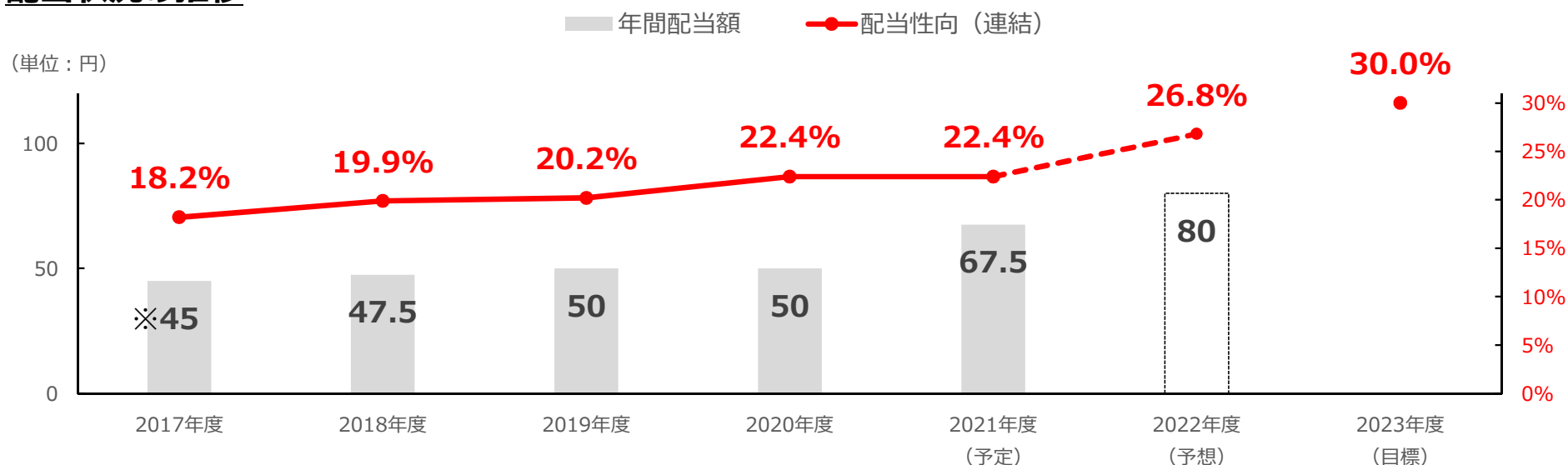
■株主還元方針の策定

2021年4月よりスタートした「Vision 2030」に基づき、顧客満足度向上や生産性改善を通じた強固な財務基盤を構築するとともに、株主の皆さまへの使命として掲げた「七十七グループの成長とリターンの提供」を早期に実現させていく観点から、2022年1月、安定的な配当の継続と具体的な目標を掲げる株主還元方針を策定することといたしました。

株主還元方針

銀行業としての公共的性格と経営の健全性維持等を考慮し、安定的な配当を継続していくことを基本方針とする。また、財務基盤の強化を前提として、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向を2023年度まで30%を目標に段階的に高めていき、株主利益と資本効率の向上を目指していく。

配当状況の推移



※2017年10月1日付で5株を1株に株式併合しており、2017年度について、中間配当金を株式併合実施後の株式数をもとに換算すると、1株あたり22円50銭となりますので、これにより年間配当金は1株当たり45円に相当いたします。

■株主優待制度の導入

株主の皆さまの日頃からのご支援に感謝するとともに、当行株式への投資魅力を高め、より多くの方々に当行株式を保有していただくとともに、地元特産品や寄付を優待の内容とすることによる地域貢献を目的として、株主優待制度を導入することいたしました。

●株主優待制度の内容（地元特産品、寄付金またはギフトカードのいずれかひとつをお選びいただくことができます。）



地元特産品「セレクト7」の一例（定禅寺コース）

継続保有株数ごとに当行が厳選した宮城県産品を中心に7つの商品をご用意しております。



寄付金

ご賛同をいただいた株主さまの寄付金を、「公益社団法人宮城県緑化推進委員会」に寄付いたします。



ギフトカード (QUOカード)



継続保有株数	300株以上1,000株未満	1,000株以上3,000株未満	3,000株以上
地元特産品（セレクト7）	3,000円相当の商品	5,000円相当の商品	10,000円相当の商品
寄付金	3,000円	5,000円	10,000円
ギフトカード	3,000円	5,000円	10,000円

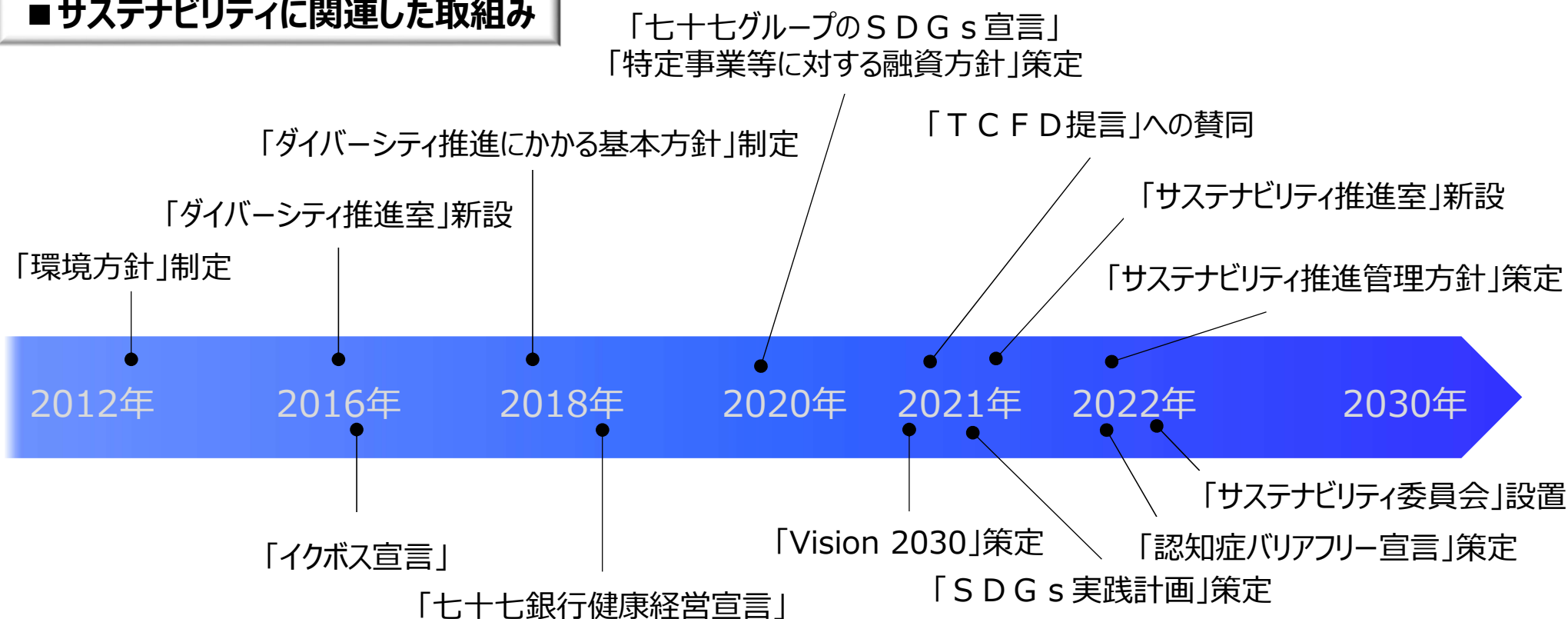
●対象となる株主さま

毎年3月31日現在の株主名簿に記録された、当行株式を300株以上保有されている株主さまのうち、継続して1年以上保有(注)されている株主さまを対象といたします。

注. 継続保有期間につきましては、毎年3月31日および9月30日の当行株主名簿に、同一株主番号で連続して3回以上記録されていることで判定いたします。

04 | サステナビリティ

■ サステナビリティに関連した取り組み



サステナビリティ推進管理方針

「当行のサステナビリティ推進管理に関する基本方針を定め、適切かつ十分なサステナビリティ推進管理を行うことを目的」として策定

- (サステナビリティ推進管理に関する基本方針)
- (1) サステナビリティに係わる実践計画の策定
 - (2) サステナビリティに係わる取組姿勢の表明
 - (3) サステナビリティ推進管理に関する統轄部署の設置

SDGs実践計画

「七十七グループのSDGs宣言」で掲げた以下の4項目を重要課題（マテリアリティ）とし、「SDGs実践計画」および関連する項目にかかるKPIを策定

1. 地域経済の活性化
2. 地球温暖化・気候変動への対応
3. 一人ひとりの活躍支援
4. ガバナンスの高度化

1. 地域経済の活性化に向けた対応

■取引先へのSDGs支援

〈SDGs関連商品の取扱開始〉

・77SDGs関連サービスの取扱開始

2021年10月より、中小企業に対するSDGsの普及および取組み支援等を目的とした「77SDGs支援サービス」および「77SDGs支援ローン」の取扱を開始。

（77SDGs支援サービス診断件数：67件）（2022年3月末時点）



・「77SDGs私募債」の取扱開始

2021年12月より、企業のSDGsへの取組み支援を加速させる観点から、「77SDGs私募債」の取扱いを開始。

（「77SDGs私募債」取扱金額：78億円）（2022年3月末時点）

■地方創生に向けた連携協定

〈東日本電信電話株式会社との連携協定〉
（2021年6月）

連携事項

- （１）地域資源・資産を活用した地域価値の向上・共創
- （２）地方公共団体と連携した地域課題の解決・地域の活性化
- （３）持続可能な地域のまちづくり
- （４）地域企業・産業の成長支援
- （５）その他、本協定の目的達成のために必要なこと

※2022年2月より、東日本電信電話株式会社の社員が、当行の「ITサポートデスク」および「地方創生推進デスク」に駐在。

〈明治安田生命保険相互会社との連携協定〉
（2022年3月）

連携事項

- （１）産業振興および観光振興
- （２）健康づくりの推進および高齢者支援
- （３）その他、地方創生の推進

2. 地球温暖化・気候変動への対応

■ T C F D 提言への対応状況

1. ガバナンス

取締役会の監督体制、サステナビリティ推進担当役員等の設置および取締役会への報告内容について規定した「サステナビリティ推進管理方針」を策定
(2022年7月)

サステナビリティ委員会の設置

2. 戦略

〈リスク〉

「特定事業者等に対する融資方針」を制定・開示

気候関連リスクについて、移行リスクと物理的リスクを認識

〈機会〉

サステナブルファイナンスにかかる目標の設定

〈今後の対応〉

シナリオ分析手法の高度化

脱炭素等にかかる顧客向けコンサルティングメニューの拡充

3. リスク管理

気候関連リスクについて、移行リスクと物理的リスクを認識し、統合的リスク管理の枠組みで対応する体制構築を図る

〈今後の対応〉

リスク管理体制の構築

4. 指標と目標

CO2削減目標およびサステナブルファイナンスにかかる目標を設定

〈今後の対応〉

Scope3の開示に向けた体制強化

■ 森林保全活動

当行は、2018年、東日本大震災により失われた海岸防災林を取り戻すため、宮城県および仙台市と「みやぎ海岸林再生 みんなの森林づくり活動協定書」を締結。

(2021年10月に実施した森林保全活動の様子)



3. 一人ひとりの活躍支援に向けた対応

～目指すべき姿～

仕事に対し「働きがい」や「充実感」を持ちながら、心身ともに健康な状態で、持てる能力を最大限に発揮できる、生産性の高い組織

1. ワークライフバランスの実現

～ワークワークからワークライフ～

- (1) 総労働時間の短縮に向けた取組強化
- (2) 仕事と育児・介護等の両立支援
- (3) セレクト時差出勤制度の活用

2. 多様な人材が活躍できる環境の整備

～働きがいのある職場～

- (1) 女性活躍推進に向けた取組強化
- (2) シニア層・パートタイマー等の活用
- (3) 人事評価制度の見直し

3. 魅力ある人材づくり

～企業はヒトなり～

- (1) 自学自習する組織風土の醸成
- (2) 人材育成プログラム等を通じたコンサルティング能力の向上
- (3) キャリア形成支援を目的とした取組み
- (4) 豊かな人間力の向上に向けた取組み

4. 健康経営の推進

～カラダが資本～

- (1) 「健康経営宣言」の策定
- (2) 健康管理対策の強化
- (3) 職場環境の改善
- (4) 健康管理に対する従業員の意識啓蒙

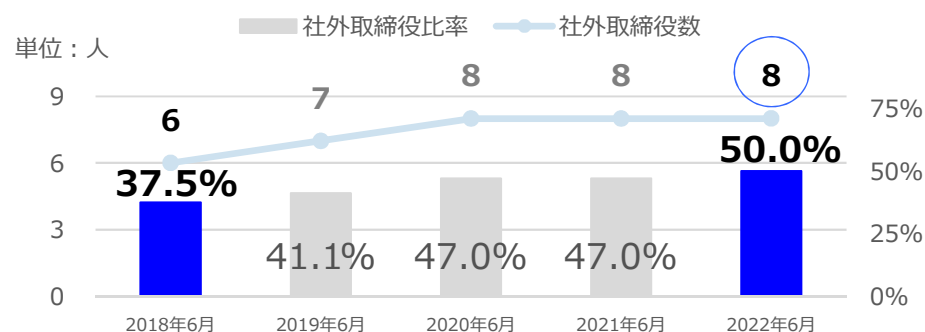
人的資本価値の向上へ

4. ガバナンスの高度化に向けた対応

■ガバナンスの拡充・強化への取組み

時期	内容
2014年	執行役員制度の導入
2015年	・「コーポレートガバナンスに関する基本方針」の制定 ・「コーポレートガバナンス委員会」の設置
2017年	・監査等委員会設置会社への移行 ・役員報酬制度の見直し（業績連動報酬制度の導入）
2018年	・執行役員制度の改正 ・社外取締役（女性）の選任
2019年	社外取締役（女性）の増員
2020年	社外取締役の増員
2021年	「執行役員会」の設置

社外取締役の推移



■コーポレートガバナンス・コード改訂への対応

東京証券取引所の新市場は「プライム市場」を選択。改訂後のコーポレートガバナンス・コードの趣旨を踏まえ、全ての原則を実施。ガバナンスの高度化および持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に取り組んでいく。

■社外取締役の専門性

社外における豊富な経験や幅広い識見を有する複数名の社外取締役を選任

	企業経営	金融・経済	法務・コンプライアンス	地方創生
中村 健			○	
奥山 恵美子				○
大滝 精一		○		○
小山 茂典	○			○
鈴木 敏夫	○			
山浦 正井	○			○
牛尾 陽子	○			
犬飼 章	○			○

■ 2030年度までのK P I の進捗状況

⑤は「Vision 2030」で公表

	2021年度	2030年度 K P I
創業期の事業者に対する成長支援件数⑤	1,490件	3,000件
新事業・新分野のプロジェクト立上げ件数('23年度まで)⑤	1件	10件
宮城県における経済成長率向上を支援⑤	—	国の成長率+0.1pt
金融教育提供者（累計）	8,364名	70,000名
SDGsに関するセミナー開催回数/参加人数(累計)	5回/484名	100回/5,000名
サステナブルファイナンス※累計実行額	2,740億円	1.2兆円
CO ₂ 排出量⑤（単位：t-CO ₂ ）	10,331	9,069
管理職に占める女性割合⑤	14.2%	30.0%

※地域活性化や持続可能な社会の実現に資する投融資
（環境、医療、創業・事業承継等SDGsへの取組支援・促進にかかる投融資）

（参考）SDGsに関連した取組実績等

■再生可能エネルギー関連融資※1	406件/1,944億円	■グリーンボンド※4	54件/425億円
■77SDGs私募債※2	85件/78億円	■サステナビリティボンド※4	23件/123億円
■地域ESG融資促進利子補給事業の活用支援※3	15件/19億円	■ソーシャルボンド※4	34件/238億円
■サステナビリティ・リンク・ローン※4、※5	9件/71億円	■サステナビリティ・リンク・ボンド※4	7件/54億円

※1.震災後から2022年3月末までの累計

※2.取扱開始から2022年3月末までの累計

※3.取扱開始から2022年3月末までの累計

※4.2018年4月から2022年3月までの累計

※5.サステナビリティ・リンク・ボンドを裏付債券とする債券リパッケージローンを含む

本資料の将来の業績に関わる記述については、
その内容を保証するものではなく、経営環境の変化等
による不確実性を有しておりますのでご注意ください。

本件に関する
お問い合わせ先

七十七銀行 総合企画部 企画課
TEL：022-267-1111（代表）
URL：<https://www.77bank.co.jp/>